



株式会社 日本製紙グループ本社

アニュアルレポート 2006

Shifting Our Focus towards Achieving Sustainable Growth

<http://www.np-g.com/ir/>

株式会社日本製紙グループ本社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-12-1 新有楽町ビル

Tel: 03-3218-9300 (大代表)

和紙は古くから日本人に親しまれてきた、暮らしに欠かすことのできない素材です。また、近年は環境にやさしい循環型素材として、国際的にも注目を集めています。

今回、株式会社日本製紙グループ本社のアニュアルレポートでは、世界的に有名な和紙アーティストである瀬木エリ子氏の作品をモチーフに、紙の持つ素材としての限りのない魅力を紹介します。

従来の概念にとらわれず斬新な作品を創造し続け、人々に新しい和紙の魅力を提案し続ける瀬木氏。その姿勢は、紙製品の製造を通して社会に貢献し、生活を豊かにしたい、と願う株式会社日本製紙グループ本社の理念とおおいに共鳴するものです。



Printed in Japan Published September 2006

株式会社 日本製紙グループ本社
アニュアルレポート 2006

Shifting Our Focus towards Achieving Sustainable Growth



SHIFTING OUR FOCUS
towards Achieving Sustainable Growth

株式会社 日本製紙グループ本社

アニュアルレポート 2006 2006年3月期



アニュアルレポート 2006

株式会社日本製紙グループ本社

Shifting Our Focus towards Achieving Sustainable Growth

企業価値の持続的成長のために

日本製紙グループは、「成長」と「安定」の両立をはかりながら、企業価値の持続的な向上を目指しています。モノづくりの原点に回帰する「現場主義」、また最適な人材を育成し、グループ全体のシナジー効果を最大化する「全体最適」により、競争力ある魅力的な製品を生み出していきます。さらに世界の紙パルプ企業でトップ5に数えられる企業グループとなるため、攻めの経営に転換し積極的な成長戦略を遂行していきます。

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社日本製紙グループ本社および日本製紙グループ各社の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見直しであり、現在入手可能な情報から得られた株式会社日本製紙グループ本社および日本製紙グループ各社の経営者の判断に基づいています。したがって、これらの業績見直しにのみ依拠して投資判断されることはご遠慮くださるようお願いいたします。実際の業績はさまざまな要因の変化により、これらの業績見直しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

発行 株式会社日本製紙グループ本社 <http://www.np-g.com/>
制作 株式会社ノーリミッツ
和紙作品協力 株式会社堀木エリ子&アソシエイツ
写真提供 ©高橋 昇 表紙, p003
©松村 芳治 p005, p020, p029, p043

©Nippon Paper Group, Inc. 2006

本書は、法律の定めのある場合または権利者の承諾のある場合を除き、いかなる方法においても複製・複写することはできません。



*For Our Shareholders –
A Story of
Further Challenges and Innovations:
The Nippon Paper Group*

株主の皆様へ

私たち日本製紙グループの
さらなる技術革新とチャレンジの物語を
お届けします

NIPPON PAPER GROUP, INC.

2015年に目指すグループ像

世界紙パルプ企業トップ5

連結売上高 1.5兆～2兆円

連結営業利益 国内1,000億円(安定的に)
+ 海外事業からの営業利益

連結売上高営業利益率 8～10%

002 事業ポートフォリオ 国内事業7割、海外事業3割

紙パルプ事業7割

非紙パルプ事業3割

3大市場での事業展開
(アジア、北米、欧州)

時価総額 1兆円

フリーキャッシュ・フロー 1,500億円

2015



目次

株式会社日本製紙グループ本社アニュアルレポート2006

002	2015年に目指すグループ像
004	目次
005	概況
006	連結財務ハイライト
008	プロフィール
010	売上高・営業利益構成比
012	紙・パルプ事業
014	紙関連事業
016	木材・建材・土木関連事業
018	その他の事業
021	特集2006
022	製品
024	生産現場
026	技術
028	ニュースリリース
029	社長メッセージ
030	株主の皆様へ
032	第1次中期経営計画
034	グループビジョン2015
036	第2次中期経営計画
043	主要子会社紹介
044	日本製紙株式会社
046	日本大昭和板紙株式会社
048	日本製紙クレシア株式会社
050	日本紙通商株式会社
052	日本紙パック株式会社
054	日本製紙ケミカル株式会社
056	日本製紙木材株式会社
058	CSR
060	コーポレート・ガバナンス
062	取締役および監査役
065	財務セクション
109	国内・海外ネットワーク
116	投資家向け情報

概況

006	連結財務ハイライト
008	プロフィール
010	売上高・営業利益構成比
012	紙・パルプ事業
014	紙関連事業
016	木材・建材・土木関連事業
018	その他の事業

連結財務ハイライト

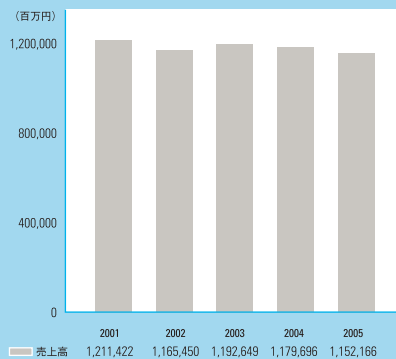
株式会社日本製紙グループ本社

	百万円		千米ドル ¹	
	2003年度 2003.4.1-2004.3.31	2004年度 2004.4.1-2005.3.31	2005年度 2005.4.1-2006.3.31	2005年度 2005.4.1-2006.3.31
売上高	¥ 1,192,649	¥ 1,179,696	¥ 1,152,166	\$ 9,847,573
営業利益	55,679	65,231	48,391	413,598
経常利益	50,665	62,801	49,403	422,248
当期純利益	24,258	24,350	17,192	146,940
総資産	1,637,366	1,529,975	1,492,427	12,755,786
株主資本	429,621	442,876	440,316	3,763,385
有利子負債残高 ²	842,278	766,139	692,080	5,915,214
	円		米ドル	
基本的一株当たり当期純利益	22,025.22	21,996.96	15,760.27	134.70
一株当たり配当金	8,000.00	8,000.00	8,000.00	68.38
売上高営業利益率 (%)	4.7	5.5	4.2	
株主資本当期純利益率 (ROE) (%) ³	5.8	5.6	3.9	
投下資本利益率 (ROIC) (%) ⁴	4.9	5.9	5.0	
株主資本比率 (%)	26.2	28.9	29.5	
総資産利益率 (ROA) (%) ⁵	3.8	4.7	3.8	
従業員数 (人)	14,987	13,774	12,798	

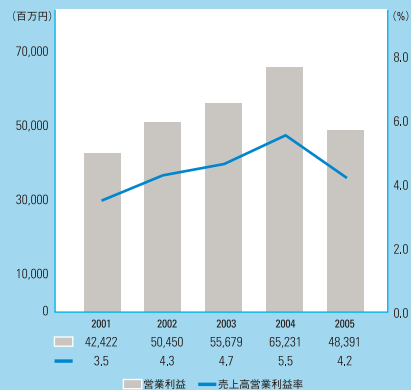
(注)

1. 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2006年3月31日の概算レート1米ドル=117円を用いています。
2. 有利子負債残高=短期借入金+長期債務
3. 株主資本当期純利益率(ROE)=(当期純利益÷期首期末平均株主資本×100)
4. 投下資本利益率(ROIC)=(経常利益+支払利息)÷(期末株主資本+有利子負債残高)×100
5. 総資産利益率(ROA)=(経常利益+支払利息)÷期末総資産×100

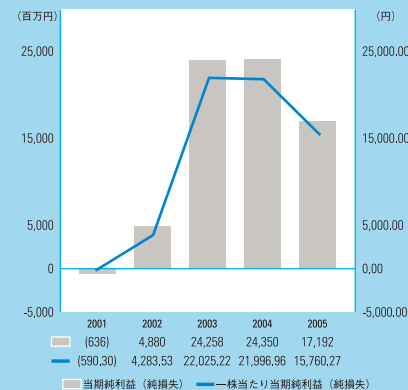
売上高



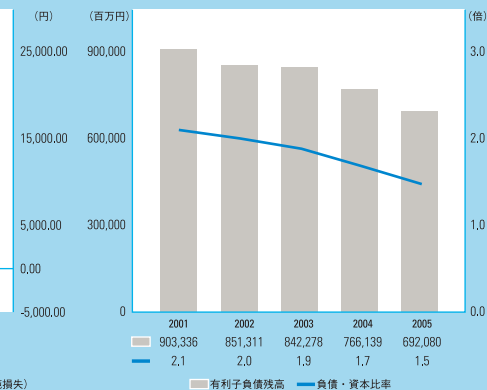
営業利益と売上高営業利益率



当期純利益(純損失)と一株当たり当期純利益(純損失)



有利子負債残高と負債・資本比率



* 2001年度通期は、第1期(2001年3月30日-2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日-2002年3月31日)の合計となります。

プロフィール

株式会社日本製紙グループ本社

「株式会社日本製紙グループ本社」は、傘下の日本製紙株式会社および日本大昭和板紙株式会社、そしてそれぞれの子会社147社と関連会社49社が構成する「日本製紙グループ」を統括する純粋持株会社です。日本製紙グループの事業は、紙・板紙・家庭紙・パルプなどの製造販売を行う「紙・パルプ事業」、紙加工品・化成品などの製造販売を行う「紙関連事業」、木材・建材の製造および仕入販売などを行う「木材・建材・土木関連事業」、そして物流事業や清涼飲料事業、レジャー事業、電気供給事業などを行う「その他の事業」の4セグメントからなります。この中で、「紙・パルプ事業」が売上高、利益ともにもっとも大きな割合を占めており、グループのコア事業と位置付けられています。

紙・パルプ事業 ⇨ page 012

紙関連事業 ⇨ page 014

木材・建材・土木関連事業 ⇨ page 016

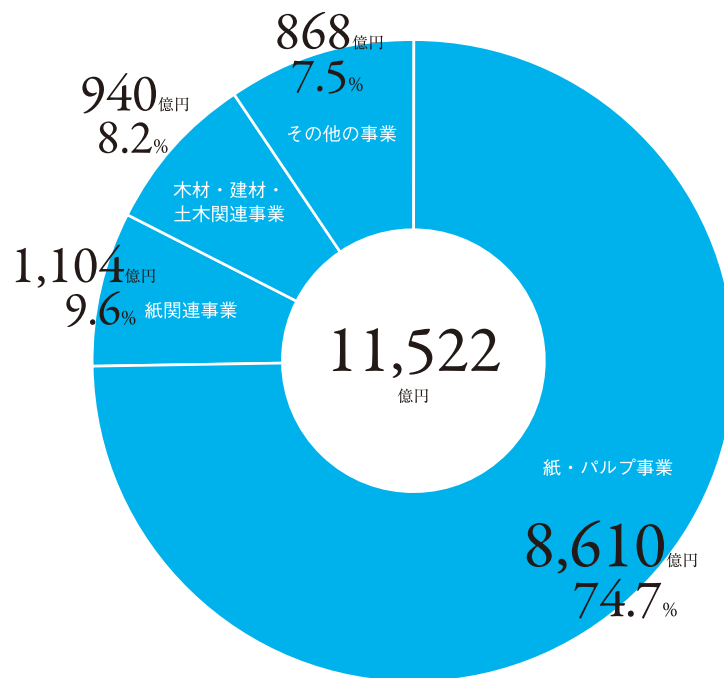
その他の事業 ⇨ page 018



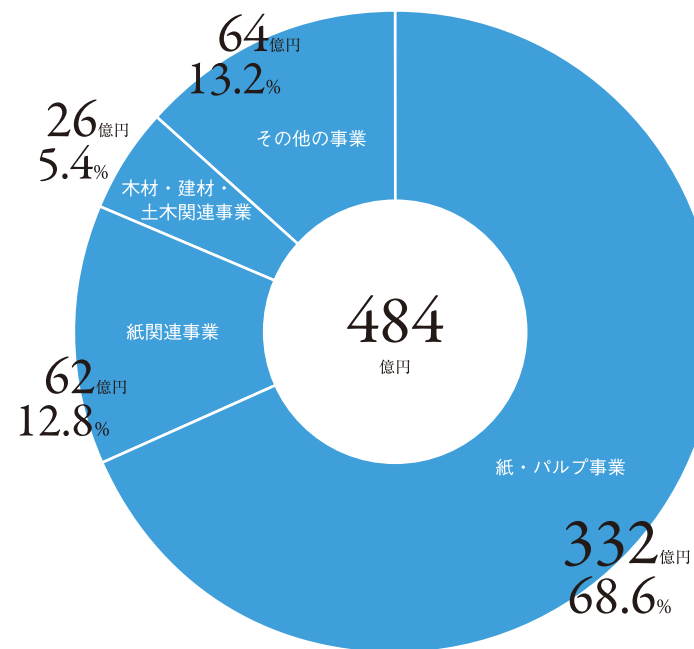
日本製紙(株) 鋼路工場
電力卸供給設備

売上高・営業利益構成比

事業セグメント別売上高および営業利益構成比(2005年度)



事業セグメント別売上高構成比(2005年度)



事業セグメント別営業利益構成比(2005年度)

紙・パルプ事業

Pulp and Paper Division



012

紙

- 新聞用紙
- 印刷出版用紙
- 情報用紙
- 包装用紙
- 雑種紙 他



板紙

- 段ボール原紙
- 白板紙
- チップボール
- 建材原紙 他



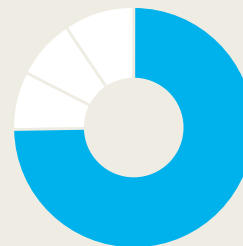
家庭紙

- ティッシュペーパー
- トイレットペーパー
- ペーパータオル
- おむつ 他



売上高構成比(2005年度)

74.7%
8,610億円



営業利益

332億円
2005年度



(注)

・ 2001年度通期は、第1期(2001年3月30日-2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日-2002年3月31日)の合計となります。
 ・ 電気供給事業分については、2001-2002年度は「紙・パルプ事業」に、2003-2005年度は「その他の事業」に含めています。

連結子会社および持分法適用関連会社

日本製紙株式会社 ▶ page 044
 日本大昭和板紙株式会社 ▶ page 046
 日本大昭和板紙東北株式会社
 日本大昭和板紙関東株式会社
 日本大昭和板紙吉永株式会社
 日本大昭和板紙西日本株式会社
 日本製紙クレシア株式会社* ▶ page 048
 日本紙通商株式会社** ▶ page 050
 興陽製紙株式会社
 はが紙販株式会社
 国永紙業株式会社
 北上製紙株式会社
 大昭和北米コーポレーション
 日本製紙USA
 ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション***
 大昭和・丸紅インターナショナル***

* 2006年8月1日付で株式会社クレシアは日本製紙クレシア株式会社へ商号変更しました。

** 2006年4月1日付でサンミック商事株式会社はコミネ日昭株式会社と合併し、日本紙通商株式会社となりました。

*** 持分法適用関連会社

013

紙関連事業

Paper-Related Division



014

紙加工品

- 液体用紙容器
- 液体用紙容器充填機及びメンテナンスサービス
- 段ボール
- 製袋
- 粘着紙 他



化成品

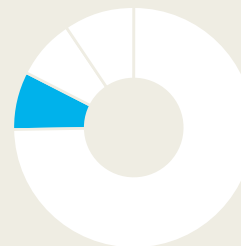
機能材料他

- 溶解パルプ
- 化成品
- 機能性フィルム
- 設計製図・複写用材料 他



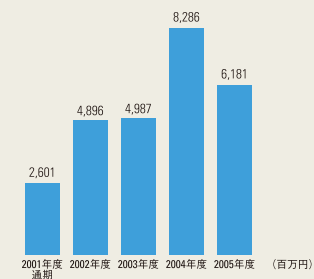
売上高構成比(2005年度)

9.6%
1,104億円



営業利益

62億円
2005年度



(注)

・2001年度通期は、第1期(2001年3月30日-2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日-2002年3月31日)の合計となります。

連結子会社および持分法適用関連会社

日本紙パック株式会社 ▶ page 052
 日本製紙ケミカル株式会社 ▶ page 054
 桜井株式会社
 日本製袋株式会社
 株式会社フローリック
 日本トーカーパッケージ株式会社*
 リンテック株式会社*
 株式会社大昭和加工紙業*
 株式会社日本デキシー*

* 持分法適用関連会社

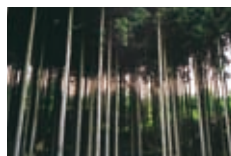
015

木材・建材・土木関連事業

Housing and Construction Materials Division

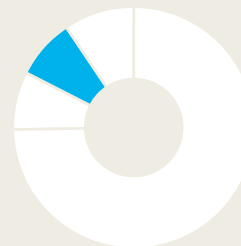


製材
建材
土木事業 他



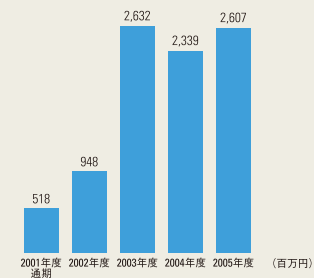
売上高構成比(2005年度)

8.2%
940億円



営業利益

26億円
2005年度



(注)

・2001年度通期は、第1期(2001年3月30日-2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日-2002年3月31日)の合計となります。

連結子会社および持分法適用関連会社

日本製紙木材株式会社 ▶ page 056

日本製紙ユニテック株式会社

大昭和ユニテック株式会社*

国策機工株式会社

株式会社国本ハウス

株式会社バル

エヌ・アンド・イー株式会社

大昭和ユニボード株式会社

大昭和興林株式会社**

大昭和住宅株式会社

サウス・イースト・ファイバー・エクスポート

* 2006年7月1日付で大昭和ユニテック株式会社は日本製紙ユニテック株式会社と合併しました。

** 2006年4月で会社清算終了

その他の事業

Other Division

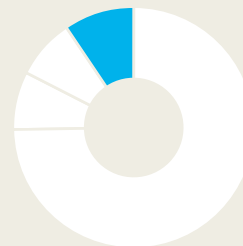


清涼飲料事業
倉庫・運輸事業
レジャー事業
電気供給事業 他



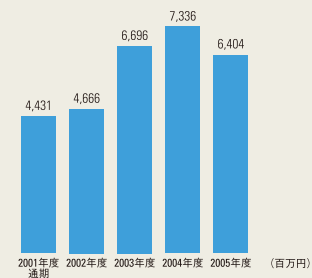
売上高構成比(2005年度)

7.5%
868億円



営業利益

64億円
2005年度



(注)

・2001年度通期は、第1期(2001年3月30日-2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日-2002年3月31日)の合計となります。
・電気供給事業分については、2001-2002年度は「紙・パルプ事業」に、2003-2005年度は「その他の事業」に含めています。

連結子会社および持分法適用関連会社

南光運輸株式会社
岩国海運株式会社
旭新運輸株式会社
日本製紙物流株式会社
株式会社豊徳
大昭和ロジスティクス株式会社
大昭和臨海倉庫株式会社
四国コカ・コーラボトリング株式会社
日本製紙総合開発株式会社
株式会社ジーエーシー
株式会社旭川ランドホテル



上野原縄文の森展示館(鹿児島県霧島市)

特集 2006

持続的成長の原動力となる「製品」「生産現場」「技術」に
焦点をあてて具体的な事例を紹介します。

- 022 製品
- 024 生産現場
- 026 技術
- 028 ニュースリリース



製品

高品質新聞用紙の開発



新聞の印刷

022 軽量化、カラー印刷の進展と裏抜け

現在に至るまで、日本の新聞用紙は軽量化を大きな軸として、その時々の印刷技術革新に対応しながら進化を遂げてきました。通常、紙を軽量化すれば厚みも低下し、インクが裏に抜けて裏面の印刷が透けて見える「裏抜け」という現象が起こります。特に近年は広告面などにカラー印刷が増加しており、新聞社から不透明性が高くより裏抜けしにくい新聞用紙が求められるようになってきました。

その改善策として、日本製紙株式会社では従来、ホワイトカーボンという填料*の一種を紙に配合し不透明性を高めていました。ただし過度に配合すると、印刷時のトラブルや用紙の強度低下といった別の問題が発生するため、配合率は制限されており改善度合いも限られていました。用紙全体の品質バランスを考慮すると、従来方法では裏抜けを大幅に改善する事は困難であると思われました。

中性紙への転換

この大きな壁の突破口として、日本製紙株式会社では新聞用紙の中性紙化に取り組むこととしました。近年、長期保存性の問題から書籍や文書用の紙は酸性紙から中性紙への切り替えが進みましたが、新聞用紙は長期保存を必要としないために酸性紙が普通でした。しかし、中性紙は酸性紙に比べて不透明性の高い品質が得られやすいことから、

大幅に裏抜けを改善した新聞用紙を作れないか挑戦することとなったのです。

日本製紙グループでは、日本製紙株式会社の国内7工場と北米のノーバック社で新聞用紙を生産しています。ノーバック社では1997年から既に中性紙化を実施しており、国内工場でも逐次酸性紙から切り替えを行っていきました。切り替えに際しては、各新聞社の印刷所で問題なく使用できるよう、それぞれの印刷条件で発生する課題を解決しながら進めていきました。

複数の工場での切り替えにより、中性抄紙技術が蓄積され課題解決の目途もついたことから、2004年、カラー印刷でも裏抜けの少ない高品質新聞用紙として、全面的に中性紙に切り替えることを決定しました。

高品質新聞用紙の優位性

高品質新聞用紙の重要な要素として、高機能の炭酸カルシウムを填料として使用するという点が挙げられます。日本製紙株式会社が開発した特定形状の炭酸カルシウムは、紙の不透明性やインクの吸収性を高めると同時に、裏抜けも飛躍的に改善させることができます。また、ホワイトカーボンと異なり多く配合してもトラブルを起こしにくいため配合率を飛躍的に高めることができ、これも品質向上に効果を上げることとなりました。酸性抄紙では炭酸カルシウムは硫酸バンドと反応して硫酸カルシウムとなり、操業トラブルを引き起こす可能性があるため使用できませんでしたが、硫酸バンドを使用しない中性抄紙がそれを可能にしたのです。

新聞用紙には新聞古紙を主原料とする古紙パルプを多用していますが、その中にはチラシ類に含まれる炭酸カルシウムが残留しています。中性抄紙であれば古紙パルプ中の炭酸カルシウムを原料としてそのまま利用できるというメリットも出てきます。

2006年8月現在、国内外8工場すべてにおいて高品質新聞用紙への切り替えが完了しました。今回の取り組みは、工場、研究開発部門、技術部門、営業部門が一体となって目標を達成した格好の事例です。この経験を活かし、今後も各部門が協力し合ってユーザーニーズに適合した製品を開発していきます。

* 填料…鉱物を細かく粉砕したもの。紙の不透明性、平滑性などの印刷適性を向上させる目的で紙に配合する。

生産現場

日本製紙石巻工場—世界のトップ工場を目指して



石巻工場

024 競争力のある基幹工場

日本製紙株式会社石巻工場はグループの紙パルプ事業を支える基幹工場であり、年間生産量は95万トン、特に印刷用紙分野では世界有数の生産能力を誇っています。

工場は太平洋に面した臨海に立地しており、隣接する石巻港に専用バースを有しています。そのため、主原料の木材チップと燃料である石炭を大型専用船で大量に受け入れることが可能であり、内陸部の工場よりも調達コストが安く抑えられています。また、近くには北上川が流れていて豊富な水資源に恵まれており、将来の規模拡大にも十分な取水権を保有しています。

立地優位性として更に挙げられるのは、紙の大消費地であり印刷所が集中している首都圏に近いことです。工場の製品の半分以上が首都圏を中心とする関東地区に出荷されており、輸送手段には安価で大量輸送が可能な鉄道をメインに使用しています。また、首都圏はもう一つの主原料である古紙の大発生地でもあり、古紙の安定した集荷体制が築かれています。

工場には、化学パルプ、古紙パルプ、機械パルプの設備があり、紙の生産に必要な量をすべて自製で賄うことが出来ます。また、填料*の自製設備もあり、紙の品質を向上させる高機能な炭酸カルシウムを供給しています。こういった多彩な原料設備と14台のマシン・コーター設備を基盤とし、優れた操業技術によってユーザーニーズにきめ細

かく対応した製品を提供し続けていることも工場の強みの一つです。

最新設備の導入

日本製紙グループではグループビジョン2015**に掲げた目標を達成するため、国内事業については収益力強化を最重要課題とし、紙パルプ事業を中心に最適生産体制の確立と競争力強化に取り組んでいます。その施策として、2006年4月よりスタートした第2次中期経営計画**では、石巻工場に大型投資を行います。

現状でもコスト面、品質面で十分競争力のある石巻工場ですが、今後、国際競争を勝ち抜くためには設備の更新が必要です。

まず2006年10月には新エネルギーボイラーが稼働し、現在使用している重油ボイラーから切り替わります。これにより重油使用量を大幅に減らし、上昇する燃料コストを削減することが出来ます。また2007年11月の稼働を目指し、年間生産能力35万トンのオンマシンコーター（N6マシン）とそれに必要な古紙パルプ設備などを建設中です。併せて既存のマシン2台（3・5マシン）を停機して工場の生産性の更なる向上を図ります。N6マシンの主要生産品種は日本製紙グループが戦略品種と位置づけている軽量コート紙と微塗工紙です。需要変化に対応した生産能力増強を図りながら、グループ全体での生産最適化を進めていきます。

石巻工場は、立地優位性やこれまで蓄積してきた技術力、そして最新設備によって品質面、コスト面、操業面などあらゆる面で世界トップの印刷用紙工場を目指していきます。

石巻工場概要

敷地面積	983,510m ²
従業員数	788人(2006年4月1日現在)
パルプ設備	LBKP、NBKP、DIP、GP、TMP 計2,400トン/日
マシン・コーター設備	マシン10台、コーター3台、オンマシンコーター1台 計2,700トン/日(原紙マシン除く)
主要製品	新聞用紙、上級紙、中下級紙、微塗工紙、コート紙、情報用紙

N6マシン概要

稼働予定時期	2007年11月
設備投資額	630億円(古紙パルプ設備、自製填料設備等含む)
生産品種	軽量コート紙、微塗工紙
年間生産能力	35万トン

* page 023をご覧ください。

** グループビジョン2015および第2次中期経営計画の詳細についてはpage 034~042をご覧ください。

技術

日本製紙グループのアグリ事業への取り組み



蜂須賀桜

026 新規事業への参入

日本製紙株式会社は、森林科学研究所にて開発・蓄積した独自のバイオ技術を活用した「挿し木苗事業」の円滑な立ち上げと迅速な事業拡大を目的として、2006年4月、企画本部にアグリ事業推進室を新設しました。既に、小松島工場(徳島県小松島市)内の挿し木苗事業用施設(培養室・温室・圃場等、年間生産能力25万本)にて苗木生産を開始しています。今後、顧客ニーズに応じて施設を拡張し、2015年までに年間売上高20億円を目指します。

事業を支える高度な技術

森林科学研究所では、製紙原料となるユーカリの効率的な生産を目的に、植物バイオテクノロジーの中核となる数々の技術開発をかねてより行っており、世界最高水準の実績があります。その中に、植物の生長に必要な光・二酸化炭素・水を最適な環境に組み合わせ、光合成能力を最大限に引き出す「光独立栄養培養」という独自技術があり、2006年に開始した挿し木苗事業ではこの技術を用いて苗木生産を行っています。この生産技術の特長は、①高い発根性②高生長③省スペース生産④幅広い樹種で応用可能な4点です。従来の挿し木技術では増殖困難だった樹種であっても、安定・高品質な挿し木苗を、より短期間に大量生産することができます。

例えば、桜の1種である“ソメイヨシノ”の増殖手段は接木に限られていましたが、同研究所では80%以上という高い確率で挿し木での発根に成功しています。またコバトベラ、オガサワラグワ、セキモンノキなど絶滅危惧IA類*に指定されている樹種の増殖にも成功するなど、貴重な種の保存にも貢献しています。

さらなる事業拡大の可能性

その他、茶木、果樹、園芸用樹木など50種類以上の樹木で発根を確認しており、幅広い応用が可能と考えられます。特に、国内で市場成長が続く緑茶飲料用の茶木や、新品種の作出が続く果樹などの分野での活用が期待されます。当社の生産技術により安定・高品質な苗木を短期間に大量生産できれば、需要家は茶葉や果実などの原料の安定調達や、独自の原料品種を用いた商品差別化戦略を速やかに図ることができます。さらに将来の海外展開も視野に入れてアグリ事業を育成してまいります。

* 絶滅危惧IA類…ごく近い将来における絶滅の危険性が極めて高い種

蜂須賀桜 (page 026)

蜂須賀桜は、武家屋敷原田邸(徳島県徳島市)にある樹齢250年の由緒ある桜で、「蜂須賀桜と武家屋敷の会」が、この桜の普及活動を行っています。光独立栄養培養による苗木生産技術は同会より高く評価され、2006年、日本製紙株式会社は蜂須賀桜の苗木生産を受注しました。小松島工場にて生産し、早ければ2007年春に開花を見ることができます。

光独立栄養培養による苗生産の事例



①ソメイヨシノの枝



②挿し穂の調整



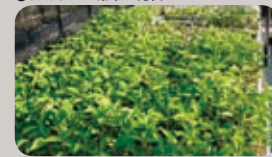
③挿し木



④光独立栄養培養



⑤80%以上の確率で発根



⑥育苗



⑦植栽3年目から開花(写真は植栽6年目)

ニュースリリース

特集関連のニュースリリース(2005年4月～2006年6月)

2005年 6月 7日 新製品「ペガサスプラネール」を発売

2005年 7月 8日 嵩高新製品「オペラクリームマックス」を発売

2005年 7月29日 「オーパー®MDP」に3つの新製品を発売

2005年 9月28日 新製品「ペガサスU-7(ユーセブン)」を発売

新製品「U-ltimax Libero(アルティマックス・リベロ)」を発売

2005年10月 3日 独自の植物バイオテクノロジーを応用してアグリビジネスに進出

2005年10月18日 ウェイビーウェイビー®「WVUシリーズ」を新発売

2005年10月19日 読売新聞と共同で空気清浄効果のある新聞用紙「光触媒新聞用紙」を開発

2006年 1月27日 「ハンディターミナル用紙HSシリーズ」を発売

2006年 2月17日 上質グロスコート紙の新製品「プレアテレス」を発売

028 2006年 3月14日 「アグリ事業推進室」を新設

2006年 5月10日 第2次中期経営計画を策定

洋紙生産設備のスクラップ&ビルド計画について

2006年 6月 8日 薄物書籍用紙「オペラクリームHO」を発売

2006年 6月13日 「蜂須賀桜」の受注生産を開始

* ニュースリリースの詳しい内容は当社Webサイトに掲載されています。<http://www.np-g.com/news/index.html>



社長メッセージ

- 030 株主の皆様へ
- 032 第1次中期経営計画
- 034 グループビジョン 2015
- 036 第2次中期経営計画

上野原縄文の森展示館(鹿児島県霧島市)

株主の皆様へ



株式会社日本製紙グループ本社
なかむら まさと
 代表取締役社長 中村 雅知

中村 雅知

2005年度業績レビュー

第1次中期経営計画の最終年度である2005年度の業績を振り返りますと、売上高は2004年度比275億円減(-2.2%)の1兆1,522億円、営業利益は168億円減(-25.8%)の484億円、経常利益は134億円減(-21.3%)の494億円、当期純利益は72億円減(-29.4%)の172億円となり、2001年の経営統合以来初の減益という結果となりました。

重油や木材チップをはじめとする原燃料価格の上昇が実に291億円の利益圧迫要因となり、原価改善活動や労務費削減などのコストダウンに努めましたが、この影響を吸収するには至りませんでした。

また、家庭紙、印刷用紙などにおける製品価格の下落も大きな損益悪化要因となりました。

第2次中期経営計画と今後の展望

今後も原燃料価格はさらなる上昇もしくは高止まりが続くと予想しています。我々は、今年度から始まる第2次中期経営計画の3年間で、いかに厳しい環境であっても利益成長ができる体質に、自らを変革していかなければならないと考えています。

また、競争激化により収益確保が難しくなっている事業についても、競争に勝ち抜くための徹底的な体質強化や、収益が見込める分野への集中的な経営資源投下など、抜本的な対策を講じていきます。

アジアマーケットのボーダーレス化など、事業を取り巻く環境は一刻の猶予もなく変化し続けていますが、我々は長期的な視点からそれぞれの課題に適切に対処し、変革を続けることにより企業価値を高め、株主の皆様のご期待に沿うよう全力を尽くしてまいります。

第1次中期経営計画

第1次中期経営計画の3年間を振り返って

第1次中期経営計画の目標

当社は2003年に第1次中期経営計画を策定しました。

「より速く」「より高く」「より強く」を合言葉に、

- 生産体制の再構築
- 生産性の10%向上
- 連結経常利益1,000億円
- 有利子負債残高7,000億円以下

という目標達成に向けて全力を挙げて取り組んできました。



実績レビュー

3年間の結果を総括しますと、生産体制再構築による余剰生産能力の削減と生産効率の改善、生産性向上および有利子負債残高の数値目標については計画を達成し、競争に勝ち抜くための体質強化を図ることができました。

しかしながら、経常利益1,000億円という目標については、大幅な未達となりました。この結果を要因別に分析すると、コストダウンおよび減価償却費などの経費削減については当初計画を上回る665億円の増益要因となりました。これは、原材料調達の一元化をはじめとする比例費の削減、種々の余剰解消による固定費の削減、有利子負債削減による金融収支の改善などが成果として顕れたものであると捉えています。

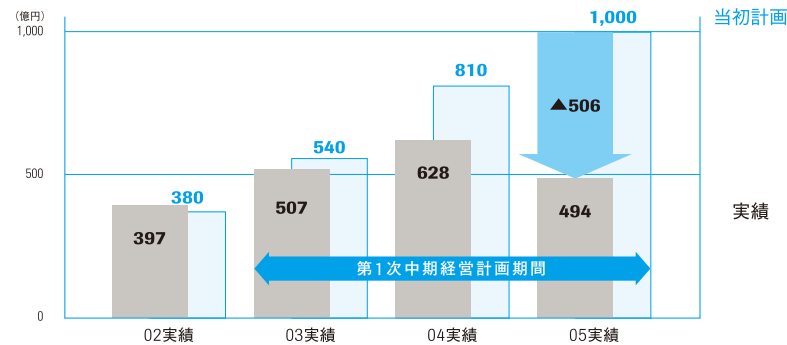
しかし、この期間中に当社を取り巻く事業環境も目まぐるしく変化し、新たな経営課題となって顕在化してきました。

ひとつは、原燃料価格の上昇です。中国などの新興国が経済的に急速な発展を遂げているに伴い、エネルギー需要も爆発的に増加してきました。その結果、原油や石炭などの燃料価格がかつてない程のスピードで高騰し、当社にとっても最大の利益圧迫要因となりました。

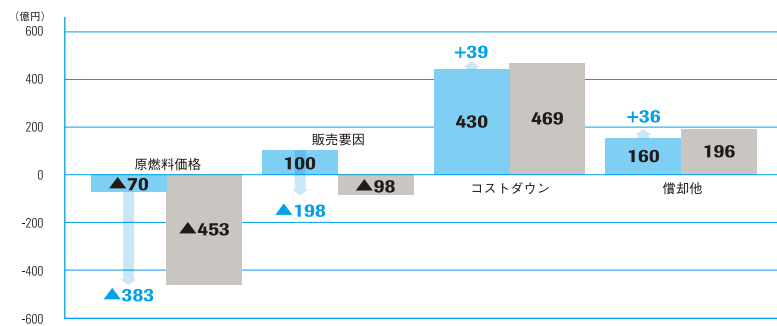
また、国内外のライバルとの競争も激しさを増してきており、印刷用紙や家庭紙などの分野において、製品価格が我々の想定を超えて下落しました。これらの販売要因と原燃料価格の上昇影響とを合わせると、551億円もの減益要因となりました。

第1次中期経営計画最終年度の経常利益は目標の半分までしか到達することができず、大変厳しい結果となりました。我々は経営環境の変化を正確に捉え、眼前に立ちほだかる課題に対して的確な一手を打っていくことで、次のステップへ歩を進めていかなければならないと考えています。

経常利益推移



3年間の増減益



グループビジョン2015

2015年に目指す姿

連結売上高

1.5 ~ 2兆円

連結営業利益

国内 1,000 億円 (安定的に)
+ 海外事業からの営業利益

連結売上高営業利益率

8~10%

事業ポートフォリオ

国内事業 7割、海外事業 3割
紙パルプ事業 7割、非紙パルプ事業 3割
アジア、北米、欧州 3大市場での事業展開

時価総額

1兆円

フリーキャッシュ・フロー

1,500億円

グループビジョン2015の策定

第1次中期経営計画の最終年度に入った2005年5月、当社は「グループビジョン2015」を策定しました。

これは、将来の成長・発展を追求するにあたり、短期的視点での対策に終始しないよう、長期的な「将来のあるべき姿」をグループ内で共有し、同じベクトルで行動していくための指針が必要であると考えたためです。

経営環境は常に変化しており、経営課題に対処するために我々が採るべき施策も一定では有り得ません。しかしながら、最終的に到達すべき目標を明確にし、これを見失わずに行動することによって、時々の施策をより整合性、一貫性のあるものにすることができると考えています。

取り組むべき課題一国内事業の強化

国内事業は収益力強化を最重要課題とし、当社のコア事業である紙パルプ事業を中心に、最適生産体制の確立、競争力強化を図っていきます。

特に洋紙事業では、立地条件などに優れた主力工場を基幹工場と位置付け、ここに国際競争に勝ち抜くコスト競争力をつけていきます。また、国内の様々なニーズにきめ細かく対応していく生産拠点を準基幹工場と位置付け、それぞれの目的に合わせた経営資源の投入を進めていきます。

また、非紙パルプ事業の拡大を成長機会と捉え、新規事業の展開、M&Aなどにより、非紙パルプ事業の売上高をグループ売上高の3割程度まで拡大させていきます。

取り組むべき課題一海外事業の強化

海外事業を今後の規模拡大の中心に据え、2015年には海外での売上高をグループ売上高の3割程度まで引き上げたいと考えています。

特にアジアは成長のための重要な市場であるため、販売網の整備を進めるとともに、先行して中国で現地生産を開始した板紙事業をさらに拡充し、一貫生産体制の確立を目指していきます。

また、北米、欧州においても、既存の拠点を中心に、当社の技術力を活用して高付加価値製品を中心とした事業展開を図っていきます。

2015年のあるべき姿

当社が目指す2015年のあるべき姿は、「世界の紙パルプ企業でトップ5に数えられる企業グループになること」です。

具体的な数値目標を掲げた左上の表にあるように、収益力、規模、グローバル展開など、いずれの面においても、世界トップ5と認められるにふさわしいレベルに引き上げていかなければなりません。

それでは次ページより、このビジョンを実現するための第一歩となる第2次中期経営計画について、説明いたします。

第2次中期経営計画

第2次中期経営計画の具体的な戦略

2015年までのロードマップ



036 2015年までのロードマップと第2次中期経営計画の位置付け

当社は2006年4月より、「グループビジョン2015」で掲げた国内事業の営業利益1,000億円以上という目標を早期に達成するための1st Stepとなる「第2次中期経営計画」をスタートさせました。

「2015年までのロードマップ」に掲げたように、これからの10年間において、前半はコア事業である国内紙パルプ事業の強化に努めて強固な収益基盤を確立し、後半は海外事業拡大による成長を図ることを基本的な方向性として定めました。

そして我々は、この第2次中期経営計画をグループビジョン2015達成のための重要な起点と位置付け、以下のような環境認識と施策を以て臨むこととしました。

当社を取り巻く経営環境

日本においては今後ますます高齢化が進行し、そして本格的な人口減少時代が到来しようとしています。それに合わせて、国内の紙市場も大きな量的拡大は望めず、全体としては横ばいか、むしろ縮小に転じる可能性もあります。

また、高止まりする原油価格や上昇傾向にあるチップ価格など、原燃料価格の上昇は、引き続き収益を圧迫する要因となっています。

加えて、国内メーカー間の生存競争のみならず、アジア地域やグローバルに展開しているメーカーとの国際競争も激化していくと予測されるなど、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増してきており、今後も楽観的な見通しは立てにくい状況にあります。

我々は、そのような外部環境が大きく変化する時代に遭っても、確固たる収益を確保できる体質へ自らを変革していかなければなりません。

最大の経営課題は「アジア市場での競争に勝つための自己改造」

このような環境認識から、我々が導き出した第2次中期経営計画最大の経営課題は、今後アジア市場で繰り広げられる競争に勝ち抜くため、規模、コストおよび技術力のあらゆる面において自己改造を推進していくことです。

これを実現するため、我々は「スクラップ&ビルドと原燃料対策による国内事業基盤強化」を旗印に掲げ、グループの総力を挙げて国内基幹工場への集中投資を実行し、アジア市場での競争に勝ち抜く最強の生産設備と生産体制を作り上げていきます。

そのための主要施策として、日本製紙株式会社石巻工場への新マシン設置を軸とする短期間でのスクラップ&ビルドを実行し、国内生産体制のさらなる強化・改造を行います。

また、エネルギーコスト対策および二酸化炭素削減対策の両面を併せ持つ新エネルギーボイラーの導入や省資源化の推進など、今後の成長へ向けた基盤作りを行います。

目標達成のための具体的施策



新エネルギーボイラー

1 コア事業の強化

当社の主力事業である洋紙事業では、日本製紙株式会社石巻工場に世界屈指の最新鋭マシンを設置し、アジア最強の競争力を有する生産拠点の確立を目指します。

同工場は、臨海に立地する競争優位性を活かし、現時点においても国内屈指の規模とコスト競争力を誇っていますが、この最新鋭マシン導入により、国内のみならずアジアでも最強の印刷用紙工場へと進化させていきます。

そして、当社が戦略品種と位置付ける軽量コート紙と微塗工紙分野において、さらなる生産能力の強化と国際競争力の向上を図っていきます。

また、原燃料対策として、3年間に9台の新エネルギーボイラーを立ち上げて、価格が高騰して収益の圧迫要因となっている重油の使用量を大幅に削減するとともに、古紙パルプ設備増強による省資源化を進め、各工場の基礎的競争条件のレベルアップを図ります。

さらに、印刷用紙における軽量化・高高技術などの蓄積技術を活用して市場をリードするとともに、より一層の商流・物流戦略を推進し、販売力を強化していきます。

この他、板紙事業では段ボール原紙部門の競争力強化に加え、川下部門である段ボール事業のグループ化推進により事業全体での販売の安定化を進めます。また、競争激化により業績が低迷している家庭紙事業では、生産効率の改善や拡販とともに抜本的な合理化を推進し、コア事業である紙パルプ事業全体の強化に取り組んでいきます。

2 事業ポートフォリオ再構築の布石

グループビジョン2015で掲げた「海外事業売上高比率30%」達成に向けて、海外事業企画部門の強化、海外ターゲット市場での拠点新設とM&Aの検討および実施に積極的に取り組んでいきます。

既にスタートした取り組みとして、成長著しい中国市場に販売拠点を設立し事業活動を行っていることに加え、日本製紙株式会社にアジア事業本部を新設し、将来の海外事業拡大に向けた基盤作りを進めています。

また、「非紙パルプ事業売上高比率30%」の目標についても、新規事業であるアグリ事業の立ち上げなど、当社が持つ技術とノウハウを積極的に活用し、成長に向けて着実に布石を打っていきます。



光独立栄養培養技術により発根した苗

3 グループレベルでの戦略的人員配置



操業チェックにあたる従業員

第1次中期経営計画では大幅な労務費削減に取り組みましたが、今後はグループ全体最適の観点から、人員の偏在・重複を是正し、戦略事業と成長事業へ積極的な人員再配置を実施します。

これに加えて、「技能継承対策の推進」「海外事業・非紙パルプ事業向け人材育成の強化」にも取り組んでいきます。

4 資本政策・ファイナンス

第2次中期経営計画では、国内コア事業の経営基盤を強化するために多額の設備投資資金が必要となります。

この設備投資資金の大部分は営業キャッシュ・フローで賄うことができる見込みですが、一部ファイナンスが必要となる部分についても、遊休資産、不・低稼働資産および不採算・非戦略事業の売却促進、保有資産の有効活用を図るとともに、多様な方法による資金の調達を行うことにより、有利子負債依存度の極端な上昇を回避し、財務格付けの維持を図ります。

目標達成のための具体的施策



日本製紙グループ植林地

040

5 グループ総合環境対応

日本製紙グループ環境憲章に則り、製品戦略を中心とした総合環境対応を展開します。総合環境対応とは、原材料調達から製品販売までのサプライチェーンにおける環境要素を一元管理し、これを製品戦略に展開するもので、当初は日本製紙株式会社からスタートし、順次グループ各社に拡大していきます。

6 組織・グループガバナンス構造改革

持株会社はビジョン・戦略の策定・推進と、コーポレートコミュニケーション機能を担うものとし、あるべき姿を見据えた組織改革と機能強化を進めていきます。

経営目標および経営指標

以上の施策を推し進めることにより、第2次中期経営計画の最終年度である2008年度に達成すべき目標を以下の表のように掲げました。

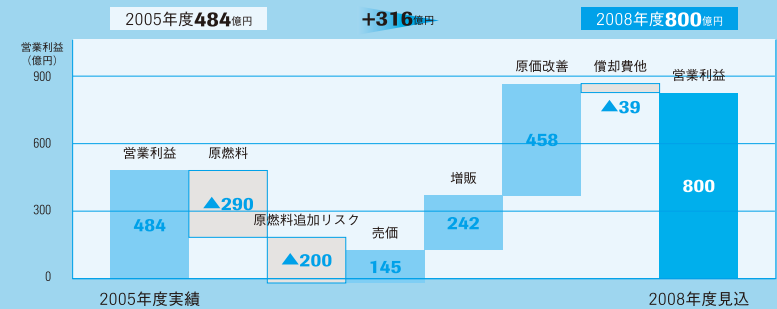
当社を取り巻く環境は今後さらに厳しさを増すことも予想され、この目標までの道のりは決して楽なものではありません。

しかし、この第2次中期経営計画は我々の志であるグループビジョン2015の実現に向けた1st Stepであり、次なる挑戦に繋げるべく、経営目標の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

目標数値

項目	第2次中期経営計画 (2008年度連結)	グループビジョン2015
営業利益 (売上高営業利益率)	800億円以上 (6.4%)	国内1,000億円 +海外事業利益 (8-10%)
営業キャッシュ・フロー	1,200億円以上	1,500億円以上

3年間の営業利益増減益



041

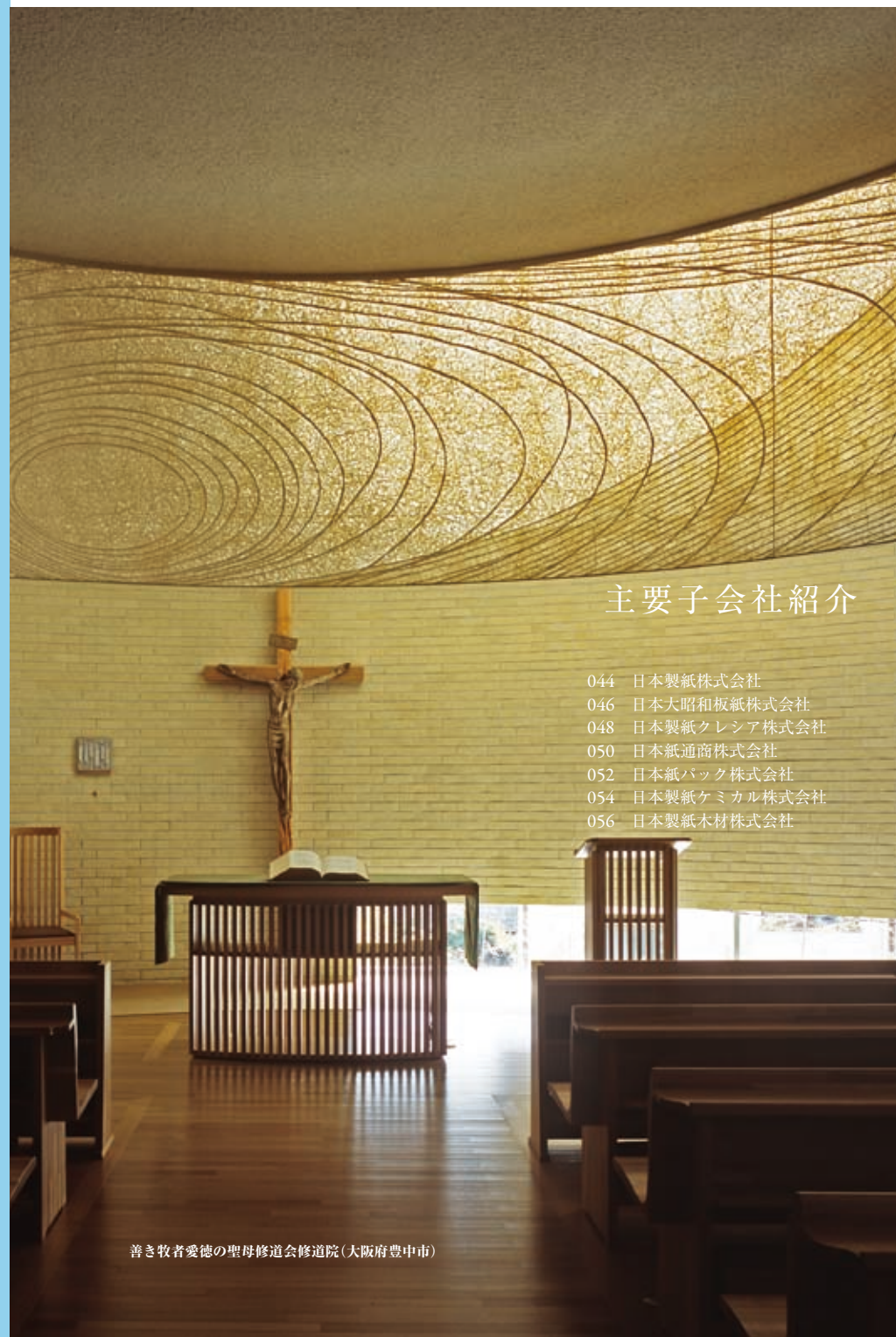
[ご参考]

2008年度における各経営指標

	第2次中期経営計画(2008年度連結)
ROE(株主資本当期純利益率)	8.0%
ROIC(投下資本利益率)	7.0%
D/E比率(負債・資本比率)	1.4倍
株主資本比率	31.2%
有利子負債残高	7,000億円

第2次中期経営計画期間中の資金収支計画

		支払配当 (億円)	
有利子負債調達	80	支払配当	▲270
資産売却	60	税金その他	▲870
減価償却費	2,200		
営業利益	1,940	設備投資・投融資	▲3,140



主要子会社紹介

- 044 日本製紙株式会社
- 046 日本大昭和板紙株式会社
- 048 日本製紙クレシア株式会社
- 050 日本紙通商株式会社
- 052 日本紙バック株式会社
- 054 日本製紙ケミカル株式会社
- 056 日本製紙木材株式会社

日本製紙株式会社

NIPPON PAPER INDUSTRIES CO., LTD.



日本製紙株式会社

日本製紙株式会社

設立日	1949年8月1日
資本金	1,048億73百万円
URL	http://www.np-g.com/
代表者	代表取締役社長 中村 雅知
主要製品	新聞用紙 印刷出版用紙 情報用紙 包装用紙 雑種紙

2005年度売上高
グループ内売上含む 6,253億円

044



中村 雅知

なかむら まさとも
中村 雅知 代表取締役社長

事業環境

2005年度の洋紙の国内出荷は、景気が底堅く回復の兆しを見せてきたこともあり、堅調に推移しました。

しかしながら、重油価格の急激な上昇や印刷用紙市況の軟化等、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

会社の強み

当社の主力工場は臨海に立地しており、原材料の多くを輸入に頼っている日本においては、この地理的優位性が高い競争力の源泉となっています。

さらに、国内洋紙事業においてはほとんどの品種でトップのシェアを持っており、業界のトップカンパニーとして、高いブランド力、信用力を持つとともに、技術力、製品開発力においてもトップクラスの実力を有しています。

2005年度実績レビュー

当社の2005年度国内販売数量は、成熟化が進む市場にあっても引き続き成長が見込める塗工紙や、輸入品からの切り替えが進んだPPC用紙などを中心に堅調に推移し、2004年度の実績を上回りました。

しかし、原燃料価格の高騰によるコストアップと、秋口からの印刷用紙市況の軟化影響が大きく収益を圧迫し、これらをカバーすべくあらゆるコストダウンに努めたものの、営業利益、経常利益ともに2004年度比で大幅な減益となりました。

今後の見通し、展開

2006年度も依然として原燃料価格の高止まりが懸念されますが、引き続き原価改善を推し進め、塗工紙をはじめとする主要品種の価格修正にも全力で取り組み、収益の改善を図っていきます。

さらに、第2次中期経営計画期間内には石巻工場への最新鋭塗工紙生産設備の導入に伴う大規模なスクラップ&ビルドを実施し、生産効率の向上を図ります。

また、新エネルギーボイラー設置による重油から代替燃料への置き換え、古紙パルプ設備の増設による省資源化も推進していきます。

これらの施策により、外部環境の変化による収益への影響を極小化し、さらにアジア市場での厳しい戦いにも勝ち抜ける国際競争力を有する真のリーディングカンパニーを目指していきます。

045

日本大昭和板紙株式会社

NIPPON DAISHOWA PAPERBOARD CO., LTD.



日本大昭和板紙株式会社

日本大昭和板紙株式会社

設立日	1913年8月28日
資本金	108億64百万円
URL	http://www.nichidaiita.co.jp
代表者	代表取締役社長 大即 信行
主要製品(用途)	段ボール原紙(段ボール)/白板紙(菓子・日用品等のパッケージ、出版物、カタログ等)/その他板紙(石膏ボード原紙、紙管等)/特殊紙(プラグ用紙、ティーバッグフィルター等)

2005年度売上高
グループ内売上含む 1,535億円

046



大即 信行

おおつき のぶゆき
大即 信行 代表取締役社長

事業環境

板紙は、資源循環型社会にふさわしい古紙を主原料とする商品であり、包装材や物流用梱包材として将来ともなくてはならない素材です。国内需要に大きな伸びは見込めませんが、今後も安定した事業環境が続くと考えています。

2005年度の国内出荷量を見ると、省包装化の流れがあったものの、茶系・機能性飲料向けや通販・宅配向け出荷が好調に推移し2004年度比1.1%の増加となりました。また、各社とも引き続き適正な在庫水準の維持に取り組み、売価は比較的安定した水準で推移しました。

一方、コスト面では、原油価格の高騰と為替の円安が大きな収益圧迫要因となりました。原油価格については、今後も高い水準で推移すると見られ、引き続き厳しい状況を予測しています。

会社の強み

大消費地である関東地方周辺に主力工場があり、製品販売と原料(古紙)調達の両面で有利です。他の工場も国内各地に配置されており、全国への営業展開が容易です。また、これまでの事業再編により設備を集約した結果、より高い操業率を維持し生産性を向上しています。

2005年度実績レビュー

2005年度は、未利用古紙などの低価格原料の活用、操業改善による歩留と効率の向上、省力化をはじめとする固定費の削減などを継続しましたが、原燃料価格の高騰が大きく影響し、計画未達となりました。なお、2005年10月には、段ボール加工部門を担う子会社の日板パッケージ株式会社と合併し、日本トーカーパッケージ株式会社として発足

しました。

今後の見通し、展開

2006年度からスタートした第2次中期経営計画の目標達成に向け、持てる力を結集していきます。販売面ではこの春に値上げした価格維持へ最大限の取組みを進めます。また、生産面ではコスト基盤が弱い工場に収益改善対策を継続します。特に、重油価格高騰の影響を軽減するとともに燃料ソースの多様化を図るため、新エネルギーボイラーを設置し、さらなるコストダウン対策を進めます。

また、前述の日本トーカーパッケージ株式会社との連携も強化し、より一層の企業成長に努めます。

047

日本製紙クレシア株式会社

NIPPON PAPER CRECIA CO., LTD.



日本製紙クレシア株式会社

日本製紙クレシア株式会社	
設立日	1963年4月2日
資本金	46億67百万円
URL	http://www.crecia.co.jp
代表者	代表取締役社長 酒井一裕
主要製品	フェイシャルティシュー トイレットティシュー ペーパータオル ウェットティシュー ヘルスケア製品 産業用ワイパー

2005年度売上高
グループ内売上含む 549億円



酒井一裕

さかい かずひろ
酒井一裕 代表取締役社長

事業環境

2004年秋口の競合大手の販売戦略転換により、家庭紙業界は未曾有の価格競争に突入していましたが、2005年の秋口よりさらに競争が激化し、過去最低の価格水準となりました。競争により各社が疲弊し価格復元の機運が高まる中、中小メーカーが古紙物トイレットロールの値上げを打ち出し、当社も家庭紙全般の価格復元のアナウンスを行いました。

なお、2005年の衛生用紙業界の出荷量は2004年比で4.0%増加の176万6千トン、販売金額は0.9%増加の3,036億円と堅調に推移しました。

会社の強み

キンバリー・クラーク社との提携により、世界的な2大ブランド「クリネックス®」と「スコッティ®」を擁する当社は、高い技術力で成長を続けて

きました。また、最大消費地の首都圏と関西圏に生産拠点を有し、物流コスト・機動性他で他社にはない強みを有しています。

2005年度実績レビュー

上期は、価格復元を主眼に置いた販売活動に努めましたが実現に至らず、むしろ市場シェアを落とす結果となりました。下期は、方針を転換しシェア回復に努めました。その結果、シェアの回復は果たしましたが、さらなる価格下落により売上高は2004年度に比べ3.3%減少し549億円となりました。コスト面では、早期退職の募集や燃料転換など自助努力による収益基盤強化策の実施により大幅な原価の低減を実現しましたが、大幅な赤字を余儀なくされました。

今後の見通し、展開

前述の通り家庭紙市場価格は過去最低水準まで落ち込む一方で、重油をはじめとする燃料価格、その他の原材料価格も高騰を続けています。

当社は、徹底したコスト削減と合理化に取り組んできましたが、厳しい経営状況を克服するためには再生産可能な価格への復元が必要と判断し、当面の最優先課題である業界秩序の回復と市場価格の復元に全力で取り組んでいます。また、過日策定した当社第2次中期経営計画に基づき、事業構造・生産体制・コスト構造等、抜本的な構造改革を推進し早期に競争力ある企業への転換を図ります。

なお、2006年8月に株式会社クレシアから日本製紙クレシア株式会社へと商号を変更しています。

日本紙通商株式会社

NP TRADING CO., LTD.



日本紙通商株式会社

日本紙通商株式会社	
設立日	1979年7月11日
資本金	10億円
URL	http://www.np-t.co.jp
代表者	代表取締役社長 山本 登志男
主要商品	印刷出版用紙 / 情報用紙 / 新聞用紙 / 包装用紙 / 特殊紙 / 段ボール原紙 / 白板紙 / 化粧板原紙 / 積層板原紙 / カップ原紙 / 各種機能紙 / 機能フィルム / ポリラミ紙 / 含浸紙 / 紙 / パルプ製造に係る薬品、鉱産物、および機械 / パルプ、古紙 / CMC、リグニン、酵母エキス / 重油、RPF / 樹脂・フィルム加工機 / 建材 / 各種石油化学製品 / 各種産業資材
2005年度売上高 グループ内売上含む	1,772億円

050



山本 登志男

やまもと としお 代表取締役社長

事業環境

日本紙通商株式会社は2006年4月、日本製紙グループの紙専門商社サンミック商事株式会社と、コミネ日昭株式会社とが合併して発足しました。

当社の主要取り扱い品目である洋紙の国内市場は、日本経済の回復を受け、2006年も引き続き塗工紙を中心として堅調な需要が見込まれており、市況も今年の春先から反転し修正局面に入っています。

会社の強み

当社は、日本製紙グループ各社が生産する製品、例えば紙・加工紙・機能紙をはじめ、化成品・液晶部材さらには建材などを取り扱っています。グループ各社と戦略を共有しながら、ユーザーニーズに合った幅広い商品を販売しています。

また、パルプ・古紙・工業薬品など製紙関連の原材料、設備機器ならびに操業用消耗品・フィルム・包装資材など多岐にわたる商材を販売しており、製紙関連の総合的専門商社として機能を発揮しています。

今後さらに重要性を増してくる海外では、1974年を皮切りに早い時期から拠点を設け、ネットワークづくりを進めています。

2005年度実績レビュー

2005年度の業績は、チラシ・カタログなどに使われる印刷用紙や、製紙関連機器・工業薬品などの販売が順調に伸び、売上高は2004年度比1.7%増加、営業利益は1.8%増加となりました。

今後の見通し、展開

2006年度は、新会社発足1年目にあたります。当面の課題は合併効果の早期発現にあり、コスト削減を進めるほか、成長分野へ要員を重点的に再配置し、収益の向上を図ります。

また、2007年に予定されている日本製紙株式会社石巻工場の新マシン稼働を念頭に置き、国内外における販売体制を拡充し、日本製紙グループの中核商社として存在感をさらに高めていきます。

051

日本紙パック株式会社

NIPPON PAPER-PAK CO., LTD.



日本紙パック株式会社

日本紙パック株式会社

設立日	1965年3月18日
資本金	40億円
URL	http://www.nipponpaper-pak.com
代表者	代表取締役社長 前田 利洋
主要製品・サービス	液体用紙容器 充填機およびメンテナンスサービス 紙製包装容器 食品包装用フィルム 産業用包装フィルム

2005年度売上高
グループ内売上含む 450億円

052



前田 利洋

まえだ としひろ 前田 利洋 代表取締役社長

事業環境

少子高齢化と人口減少が進み、飲料、食品は絶対的な消費量の減少が予想されます。しかもお茶やミネラルウォーターの市場が好調なのとは対照的に牛乳消費量は低迷しています。

一方、原紙や樹脂などの原材料価格は昨年来軒並み高騰し、当社の収益を大きく圧迫しており、同業メーカーやPET容器をはじめとする容器間の競合も年々厳しさを増しています。

また、紙パックのリサイクル率向上や、食品容器の安全・衛生性の向上など、社会的な要請はさらに強まっています。

会社の強み

チルド用液体紙容器「ピュアパック®」と無菌充填用液体紙容器「NS-フジパック®」を充填機・包材・メンテナンスの三位一体で提供し、チルド流通、常温流通のいずれの分野にも対応しています。

2005年度実績レビュー

液体用紙容器は、牛乳消費の減少や豆乳、黒酢など健康飲料の頭打ちで、販売数量、金額ともに猛暑により販売が好調であった2004年度を下回りました。一般紙器については、グループ会社の日本製紙クレシア株式会社向けのティシュー外箱は販売量が大幅に伸びましたが、外食産業向けが輸入品の攻勢などで伸び悩み、売上高は減少しました。フィルムの売上高は2004年度を上回りました。

今後の見通し、展開

販売競争の激化、原材料の値上がりにより、2006年度の事業環境はさらに厳しさを増しています。一方、三木紙パック株式会社の#2オフセット輪転機、江川紙パック株式会社のグラビア輪転機、ラミネーター等の新鋭設備が生産を開始し、生産効率や品質の向上など競争力強化に大きく寄与すると考えられます。また、2005年度に大きな効果を上げた製品コストダウンプロジェクトを2006年度も継続しさらに強化していきます。

海外展開においては、中国で「NS-フジパック®」の販売が実現し、エロパック社との「ピュアパック®」合弁事業も進行しています。

053

日本製紙ケミカル株式会社

NIPPON PAPER CHEMICALS CO., LTD.



日本製紙ケミカル株式会社

日本製紙ケミカル株式会社	
設立日	2002年10月1日
資本金	30億円
URL	http://www.npchem.co.jp
代表者	代表取締役社長 井上 敏雄
主要製品（用途）	溶解パルプ（レーヨン、セロファン、セルロース誘導体原料等）/塩素化ポリオレフィン、特殊ポリオレフィン樹脂（塗料、インキ、接着剤等）/リグニン関連製品（コンクリート混和剤、粘結剤等）/カルボキシメチルセルロース〔CMC〕（増粘剤、安定剤等）/粉末セルロース（樹脂添加剤、濾過助剤、食品添加物等）/酵母エキス（食品、飼料等）/リボ核酸（調味料原料、増地等）/ステビア、甘草関連製品（天然甘味料）/ディスプレイ用機能性フィルム
2005年度売上高 グループ内売上含む	302億円

054



井上 敏雄

いのうえ としお
井上 敏雄 代表取締役社長

事業環境

コーティング樹脂分野では、自動車メーカーの国内生産の伸びが鈍化し海外生産へのシフトが進展したことにより、日系塗料メーカーも海外拠点への生産シフトが進んでいます。一方では、環境配慮型製品の需要が伸びています。

液晶関連分野では、2005年度に初めて液晶テレビの出荷台数がブラウン管テレビを上回りました。また、ノートパソコンにおいては、動画画質の向上のために表面フィルムのクリア化もしくは低反射化が進行しています。

食品分野では天然素材を使った環境対応型製品などが重視される傾向にあります。

生コンクリートの出荷量は公共工事の減少などにより横這いで推移しています。

会社の強み

カスタマー志向に立脚した製造・営業・研究部門三位一体の機動的な業務展開、迅速な意思決定を遂行できるフラットな組織、独自技術の深耕を重視した開発体制が当社の強みで、お客様の厚い信頼を得ています。

2005年度実績レビュー

溶解パルプ事業は、2005年度上期の販売は好調でしたが、下期は輸出環境に陰りが出て減収となりました。順調な自動車塗料用の塩素化ポリオレフィン事業に加えて、機能材料事業では主力の液晶パネル用光学フィルムが好調を維持し、売上増に貢献しました。一方、原燃料価格の高騰などの大きなマイナス要因に対して、コストダウンと製品価格の値上げに取り組みましたが、コストアップを吸収しきれませんでした。

以上の結果、営業利益は2004年度比29.9%減となりましたが、売上高は機能材料事業が通年で寄与し、当社単独で初めて300億円を突破しました。

今後の見通し、展開

2006年度は第2次中期経営計画の初年度となります。原燃料価格の高騰など厳しい環境は続いているようですが、重点施策の確実な実行により収益改善に取り組んでいきます。自動車塗料用塩素化ポリオレフィン事業や液晶材料分野についてはマーケットの成長に沿って販売増を見込んでいます。

055

日本製紙木材株式会社

NIPPON PAPER LUMBER CO., LTD.



日本製紙木材株式会社

日本製紙木材株式会社	
設立日	1970年9月10日
資本金	4億40百万円
URL	http://www.np-l.co.jp
代表者	代表取締役社長 棚田 悟
主要製品・商品	原木（針葉樹、広葉樹） 製材品 / 集成材 / 合板 パルプ材 チップ（製紙用・ボード用・燃料用） 古紙 断熱材
2005年度売上高 グループ内売上含む	878億円

056



棚田 悟
たなだ きたる
代表取締役社長

事業環境

2005年の新設住宅着工戸数は、景気回復に伴う所得状況の良化、先行きの金利上昇の見込みによる駆け込み需要などの要因により、2004年比4.0%増の高水準となりました。しかし、木材建材市況は慢性的な供給過剰体制の中、大半の品目で低迷し、コストアップを売価に転嫁できない状態が続きました。今後も、底堅い国内景気を背景に新設住宅着工戸数は2005年並みの水準が予想されますが、引き続き原材料のコストアップ、市況低迷が収益を圧迫すると見込まれます。

会社の強み

日本製紙グループの一員としての信用力、資金力、企画力を背景に木材業界のリーディングカンパニーとして成長しています。また、山林育成から住宅部材、製紙原料、廃材処理までトータルで扱う

ことにより、木材循環型ビジネスモデル確立を目指しています。日本製紙グループのネットワークを活用して社内外から集積した様々な情報・提案が、当社の事業拡大を支えています。

2005年度実績レビュー

2005年度は国産材回帰の声が高まり国産原木・製材の販売を大きく伸ばしました。製材も首都圏を中心に拡販を進め、シェアアップを図りました。

一方、輸入材は原木離れに歯止めが掛からず扱いを大きく落とし、現地価格の高騰により利益率の低下にも苦しみました。以上のことから、2004年度比売上高3.9%増、経常利益1.2%減の増収減益となりました。

今後の見通し、展開

原材料のコストアップ、中国などの需要拡大に伴う対日供給不足など、非常に厳しくさらに変化の激しい状況が続くと予想されます。このような事業環境の変化に対して、大都市圏を中心に住宅資材の拡販を強化していきます。また、住宅需要に左右されないパレットなどの産業資材の拡販、古紙・燃料などのリサイクル事業のインフラ整備を進め事業拡大を目指します。

057

CSR

NIPPON PAPER GROUP's Social Responsibility

日本製紙グループでは、広く産業・文化・地域社会を支える企業として、環境保全はもとより、労働安全衛生・防災への配慮や高い倫理観までを含めた社会的健全性を確保していくことを重視しています。経営ビジョンに掲げた「安定して良い業績をあげる会社」「顧客に信頼される会社」「従業員が夢と希望を持てる会社」「品格のある会社」という企業像を実現していくことで、多様な側面から企業の社会的責任（CSR）を遂行していきます。

例えば、2006年度からスタートする第2次中期経営計画では、計画期間中に9台の新エネルギーボイラーを立ち上げて、重油ボイラーからの切り替えを実施します。木くずやRPF、廃タイヤなどの新エネルギーを活用して重油使用量を大幅に削減することにより、上昇するエネルギーコスト削減だけでなく、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減を目指しています。

ステークホルダーとの対話を活かし「原材料調達に関する理念と基本方針」を策定

当社グループは、「日本製紙グループ環境憲章」*の理念に「自然と調和する持続可能な企業活動」掲げ、日本製紙株式会社を中心に、海外植林事業の推進、森林認証制度の活用などに積極的に取り組んできました。2004年10月には、地球環境の保全や地域社会の文化・風土に配慮しながら、製紙原料を持続可能な方法で安定的に調達することを旨とし、CSR委員会の下に原材料委員会を設置しました。

この原材料委員会では、発足以来、原材料調達に焦点を当てたCSRセミナーの開催、原材料調達の現状分析など、当社グループの原材料調達のあるべき姿を探ってきました。これらの活動成果を踏まえて、ステークホルダーとの対話の中から当社グループの原材料調達に関する理念と基本方針を作り上げ、より具体的なアクションプランの策定・実践に反映させることにしました。

2005年6月17日、理念と基本方針の原案を一般に公開し、約1ヶ月間、幅広いステークホルダーから意見や要望を受け付けました。期間中、国内外の2,000近くの個人・団体から貴重な意見が寄せられました。そうして集まった多種多様な意見を分類し、要点をまとめ、それぞれの内容について社内で検討しました。参考にすべき意見が多々あり、それらを採用して原案を修正し、「原材料調達に関する理念と基本方針」を策定、2005年10月28日に社外発表しました。

当社グループは、この理念と基本方針に従い、今後より具体的なアクションプランを作成し、環境・社会に配慮したサプライチェーン・マネジメントにさらに積極的に取り組んでいきます。

*「日本製紙グループ環境憲章」は当社Webサイトにおいて公開しています。http://www.np-g.com/csr/ideology/enviro_commission.html

原材料調達に関する理念と基本方針

理念

私たちは、環境と社会に配慮したグローバル・サプライチェーン・マネジメントを通じ、信頼される原材料調達体制の構築を目指します。

基本方針

環境に配慮した原材料調達

1

木質資源は、持続可能な森林経営*が行われている森林から調達します。

2

違法伐採は使用・取引しないとともに、違法伐採の撲滅を支援します。

3

循環型社会を目指し、リサイクル原料を積極的に活用します。

4

化学物質については、関連法規等を遵守し適正な調達を行います。

5

トレーサビリティ・システムを構築し、サプライチェーン全体で上記項目が実践されていることを確認します。

社会に配慮した原材料調達

1

サプライヤーとの公平かつ公正な取引を追求します。

2

サプライチェーン全体で、人権・労働への配慮を実践していきます。

ステークホルダーとの対話の推進

1

ステークホルダーとの対話を通じ、常に環境と社会に配慮した原材料調達のレベル向上を目指します。

2

当社の取り組みを広く知ってもらうために、積極的な情報開示を行います。

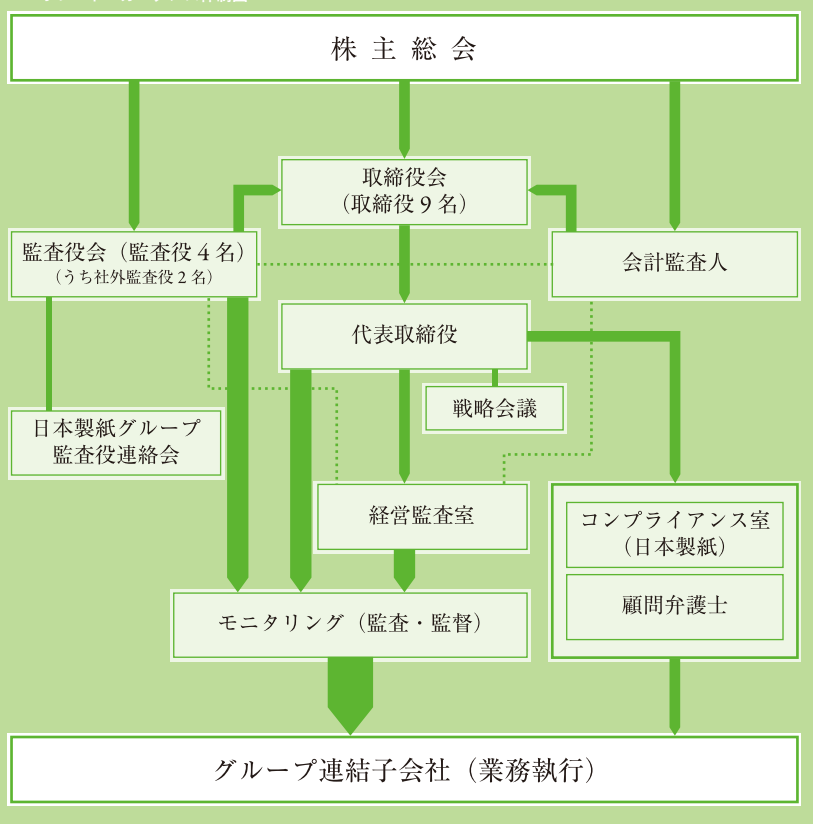
* 持続可能な森林経営とは、経済的な持続性のもとより、環境・社会面の持続性に対しても配慮した森林経営を示すものであり、日本製紙グループでは以下のとおり定義する。

1) 生物多様性の保全がなされていること 2) 森林生態系の生産力および健全性が維持されていること 3) 土壌および水資源が保全されていること 4) 多面的な社会の要望に対応していること

コーポレート・ガバナンス

Corporate Governance

コーポレート・ガバナンス体制図



日本製紙グループ本社は、株主をはじめ、投資家、顧客、取引先、地域社会といった多様なステークホルダーに対する経営の透明性をいっそう高め、公正な企業活動を行い、持続的な成長を図ることに努めています。純粹持株会社である当社がグループ経営の司令塔として日本製紙グループ各社の成長戦略を推進し、あわせてグループ各社をモニタリングし、ステークホルダーへの説明責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。また、コンプライアンスについても、このグループ各社に対するモニタリングを通して徹底を図る考えです。

経営と執行の分離

日本製紙グループの特徴は、組織と役割を明確にし、日本製紙グループ本社によるガバナンスとグループ各社による業務執行とを分離したことにあります。このガバナンス実践のために、グループ各社については自主・自立・自己責任を原則とし、当社は業務執行に関し最小限の関与にとどめています。なお、当社は広報・IR室を社長直轄の組織として設置し、経営に対する資本市場の意見を直接経営陣に伝えています。

取締役の数は定款で10名以内と定められています。2006年6月現在、社内取締役が9名おり、社外取締役はいません。「取締役会」が、当社およびグループ経営の基本方針、法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しています。取締役会の他に、会長以下全取締役および常勤監査役を構成員とする「戦略会議」を開催しています。そこでは当社およびグループ全体の経営に関する基本方針および戦略、グループ各社の業務執行に関する重要事項などについて審議するとともに、コンプライアンスの徹底を図っています。

監査体制

監査機能として、当社では会社法等の関連法令の規定に基づいて監査役制度を採用しており、2006年6月現在、社内監査役と社外監査役が2名ずついます。社外監査役はグループ外の出身者が務めています。監査役は、原則として月に1回、取締役会の前に監査役会を開き、議案の適法性および適正性を監査しています。そして取締役会や戦略会議、関係会社社長会などの重要な会議に出席し、意見陳述や重要書類の閲覧等により、取締役の業務執行を厳正に監視しています。また、当社の取締役・従業員のヒアリングを行うとともに、子会社に赴き実地調査を行っています。監査結果はそれぞれにフィードバックし、指摘事項の改善を促し、重要事項については取締役に報告しています。

事業会社の内部監査は、社長直属の組織である経営監査室が行っています。

会社法および証券取引法に基づく会計監査については、新日本監査法人を起用しています。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行員と当社の間には特別な利害関係はありません。

取締役および監査役 (2006年6月29日現在)

Directors and Corporate Auditors



代表取締役会長

三好 孝彦
(みよし たかひこ)

1939年生
1961 十條製紙株式会社入社
2001 当社取締役
2002 当社代表取締役社長
2005 当社代表取締役会長



代表取締役社長

中村 雅知
(なかむら まさととも)

日本製紙株式会社
代表取締役社長兼任

1941年生
1963 十條製紙株式会社入社
2003 当社取締役
2005 当社代表取締役社長



取締役

大即 信行
(おおつきの のぶゆき)

日本大昭和板紙株式会社
代表取締役社長兼任

1943年生
1967 十條製紙株式会社入社
2004 当社取締役
2006 当社取締役(現職)



取締役

井上 敏雄
(いのうえ としお)

日本製紙ケミカル株式会社
代表取締役社長兼任

1944年生
1969 山陽バルブ株式会社入社
2005 当社取締役



取締役

長谷川 昇
(はせがわ のぼる)

CSR担当
日本製紙株式会社
代表取締役副社長兼任

1943年生
1966 十條製紙株式会社入社
2006 当社取締役



取締役

福永 行雄
(ふくなが ゆくお)

日本製紙株式会社
常務取締役管理本部長兼任

1944年生
1968 十條製紙株式会社入社
2006 当社取締役



取締役

酒井 一裕
(さかい かずひろ)

日本製紙クレシア株式会社
代表取締役社長兼任

1947年生
1970 十條製紙株式会社入社
2006 当社取締役

常任監査役

伊藤 恵介
(いとう けいすけ)

日本製紙株式会社常任監査役兼任

監査役

石川 博敏
(いしかわ ひろとし)

社外監査役

森川 好弘
(もりかわ よしひろ)

日本製紙株式会社社外監査役兼任

社外監査役

柳田 直樹
(やなぎだ なおき)

日本製紙株式会社社外監査役兼任



取締役

芳賀 義雄
(はがよしお)

広報・IR担当
日本製紙株式会社
常務取締役企画本部長兼任

1949年生
1974 十條製紙株式会社入社
2005 当社取締役



取締役

本村 秀
(もとむら まさる)

日本製紙株式会社
取締役総務・人事本部長兼任

1950年生
1974 十條製紙株式会社入社
2005 当社取締役



財務セクション

- 066 5年間の要約連結財務データ
- 068 連結財務報告書
- 078 連結貸借対照表
- 080 連結損益計算書
- 081 連結株主持分計算書
- 082 連結キャッシュ・フロー計算書
- 084 連結財務諸表注記情報
- 108 独立監査人の監査報告書

5年間の要約連結財務データ

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)					(千米ドル) (注2)
	2001年度通期(注1) 2001.3.30-2002.3.31	2002年度 2002.4.1-2003.3.31	2003年度 2003.4.1-2004.3.31	2004年度 2004.4.1-2005.3.31	2005年度 2005.4.1-2006.3.31	2005年度 2005.4.1-2006.3.31
売上高	¥1,211,422	¥1,165,450	¥1,192,649	¥1,179,696	¥1,152,166	\$9,847,573
売上原価	919,859	892,906	919,602	914,384	920,819	7,870,248
営業利益	42,422	50,450	55,679	65,231	48,391	413,598
経常利益	28,563	39,671	50,665	62,801	49,403	422,248
当期純利益(当期純損失)	(636)	4,880	24,258	24,350	17,192	146,940
総資産	1,721,745	1,630,126	1,637,366	1,529,975	1,492,427	12,755,786
流動資産	517,698	455,445	476,649	443,177	412,657	3,526,983
有形固定資産	941,428	924,597	900,013	843,346	811,110	6,932,564
投資その他の資産合計	262,618	250,083	260,703	243,450	268,659	2,296,231
負債および少数株主持分	1,314,376	1,221,923	1,207,744	1,087,097	1,052,110	8,992,393
株主資本	407,369	408,202	429,621	442,876	440,316	3,763,385
有利子負債残高	903,336	851,311	842,278	766,139	692,080	5,915,214
減価償却費	87,144	83,223	81,259	74,971	70,106	599,197
設備投資額	69,512	76,904	57,423	55,353	69,687	595,615
フリーキャッシュ・フロー	13,221	56,804	14,425	82,132	91,655	783,376
一株当たり情報	(円)					(米ドル)
当期純利益(当期純損失)						
基本的	(590.30)	4,283.53	22,025.22	21,996.96	15,760.27	134.70
希薄化後(注3)	—	4,137.37	21,132.64	21,107.50	15,123.82	129.26
株主資本	377,308.99	374,133.23	392,140.80	404,369.11	413,525.41	3,534.41
配当金	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	68.38
レシオ						
売上高営業利益率(%)	3.5	4.3	4.7	5.5	4.2	
売上高当期純利益率(%)	(0.1)	0.4	2.0	2.1	1.5	
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	(0.2)	1.2	5.8	5.6	3.9	
投下資本利益率(ROIC)(%)	3.4	4.2	4.9	5.9	5.0	
株主資本比率(%)	23.7	25.0	26.2	28.9	29.5	
総資産利益率(ROA)(%)	2.6	3.2	3.8	4.7	3.8	
負債・資本比率(倍)	2.1	2.0	1.9	1.7	1.5	
従業員数(人)	17,153	15,662	14,987	13,774	12,798	

(注) 1. 2001年度通期は、第1期(2001年3月30日-2001年9月30日)と第2期(2001年10月1日-2002年3月31日)の合計となります。
2. 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2006年3月31日の概算レート 1米ドル=117円を用いています。
3. 2001年度通期の希薄化後一株当たり当期純利益については、一株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

・有利子負債残高=短期借入金+長期債務
・フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
・株主資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷前期期末平均株主資本×100
・投下資本利益率(ROIC)=(経常利益+支払利息)÷(期末株主資本+有利子負債残高)×100
・総資産利益率(ROA)=(経常利益+支払利息)÷期末総資産×100
・負債・資本比率=(有利子負債残高-現金及び現金同等物残高)÷期末株主資本

連結財務報告書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

■概況

2005年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加などにより、緩やかながら着実に景気回復を続けてきました。

洋紙業界においては、景気回復や衆議院選挙・冬季オリンピック関連の需要により、紙の国内出荷は堅調に推移しました。また、板紙業界においても、段ボール原紙の加工食品向けや通販・宅配向けなどの好調な需要により、国内出荷は堅調に推移しました。

一方、原燃料価格は、国際的な需給逼迫のなかで原油価格をはじめ木材チップ・石炭・製紙薬品などの価格が高騰し、収益を大きく圧迫しました。

当社では、こうした状況に対処するため、古紙・填料の活用による省資源や省エネルギーなどの比例費の削減、労務費の削減、営業体制の強化などを強力に推進し、グループ丸となって企業体質の強化と収益改善に努めてきましたが、原燃料価格高騰によるコストアップを吸収するには至りませんでした。

■売上高、原価および費用ならびに利益

068 以上のような事業環境の下、2005年度の連結売上高は2004年度に比べ275億29百万円(2.3%)減の1兆1,521億66百万円となりました。

売上原価は2004年度に比べ0.7%増の9,208億19百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は79.9%となりました。販売費及び一般管理費については、8.6%減の1,829億55百万円となり、売上高に占める割合は15.9%となりました。営業利益については2004年度に比べ25.8%減の483億91百万円となり、売上高営業利益率は2004年度を1.3%下回る4.2%となりました。

次に、その他の収益および費用については、93億52百万円の損失となりました。主な収益の内訳としては、有形固定資産除売却損益(純額)が110億63百万円、主な費用の内訳は支払利息68億23百万円、減損損失102億69百万円、特別退職金77億8百万円となっています。支払利息は、有利子負債総額の削減、より有利な金利への借り換えを推進したことなどにより、2004年度に比べ18億55百万円減少しています。有形固定資産除売却損益には日本製紙株式会社の旧都島工場跡地の売却益が含まれています。

法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益は2004年度に比べ16.6%減の390億38百万円、当期純利益は29.4%減の171億92百万円となりました。

一株当たり当期純利益は、2004年度の21,996円96銭に対し15,760円27銭、希薄化後一株当たり当期純利益は21,107円50銭に対し15,123円82銭となりました。利益配分に

つきましては、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上のために内部留保を再投資し、企業価値の増大を図ることによって、株主・投資家の皆様のご期待に長期的に応えていくことを基本方針としています。

配当については、グループの業績状況や内部留保の充実などを総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。2005年度は一株当たり年間8,000円の配当を実施しました。

■営業概況

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙は衆議院選挙や冬季オリンピック関連需要などにより堅調に推移し、国内販売数量は2004年度を上回りました。印刷情報用紙は、自動車・旅行・デジタル家電関連のカタログ・パンフレットなど商業印刷向けの需要が堅調に推移し、塗工紙・情報用紙を中心に国内販売数量は2004年度を上回りました。一方、市況は下期に入り軟化しました。

板紙は、国内販売数量はほぼ2004年度並みとなりました。

家庭紙は、熾烈な販売競争による市況低迷が続くなか、労務費削減を柱とする収益基盤強化策と販売力強化によるシェア回復に努めました。

以上の結果、売上高は2004年度に比べ1.1%減の8,609億93百万円、営業利益は29.8%減の331億97百万円となりました。

(紙関連事業)

「ピュアバック®」に代表される液体用紙容器は、厳冬であったことなど、全般に2004年度ほど天候に恵まれず、需要が低迷し、販売数量は2004年度を若干下回りました。

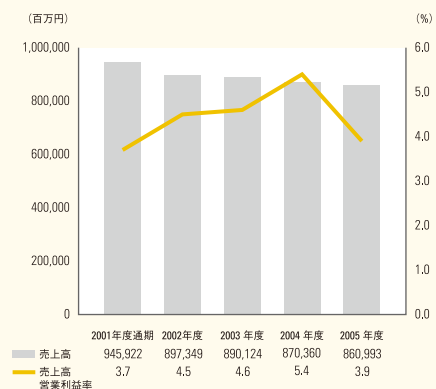
段ボールは、川下分野の基盤強化を図るため、2005年10月に日板パッケージ株式会社とトーカンパッケージングシステム株式会社との合併を実施し、新会社を持分法適用関連会社に変更したことにより減収となりました。

化成品は、コンクリート混和剤や食品用粉末セルロースの販売が堅調に推移しました。機能材料は、好調なパソコン需要を背景に液晶パネル用光学フィルムが順調に推移しました。

こうした状況のもと、原燃料価格高騰によるコストアップをカバーするため収益改善に努めました。売上高は2004年度に比べ12.8%減の1,103億50百万円、営業利益は25.4%減の61億81百万円となりました。

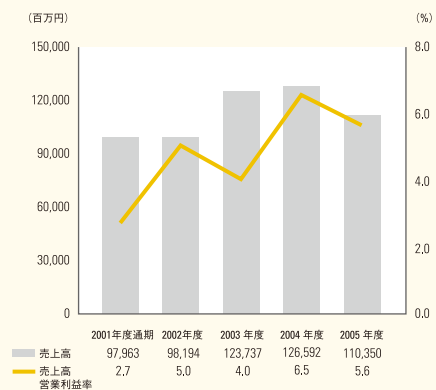
■ 紙・パルプ事業

売上高と売上高営業利益率



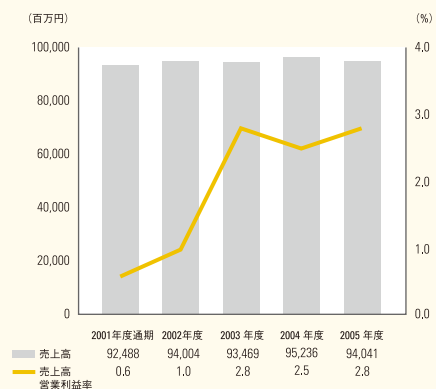
■ 紙関連事業

売上高と売上高営業利益率



■ 木材・建材・土木関連事業

売上高と売上高営業利益率



(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、新設木造住宅着工数が低調に推移するなか、競争激化による市況低迷により減収となりましたが、不採算住宅事業会社の解散などにより増益となりました。

また、土木事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2004年度に比べ1.3%減の940億41百万円、営業利益は11.5%増の26億7百万円となりました。

(その他の事業)

清涼飲料事業は、販売競争激化による低価格販売の拡大や販売促進費の増加などにより減収、減益となりました。

電気供給事業は、2004年10月から営業を開始した日本製紙株式会社の電力卸売が同年で寄与したこともあり増収、増益となりました。

また、運送業、レジャー業などのその他の事業については堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2004年度に比べ0.8%減の867億81百万円、営業利益は12.7%減の64億4百万円となりました。

■ 財政状態

2005年度末の連結総資産は、2004年度末の1兆5,299億75百万円から375億47百万円減少し、1兆4,924億27百万円となりました。

流動資産は2004年度末に比べ305億20百万円減少し、4,126億57百万円となりました。主な減少要因は営業債権が1,879億23百万円と、2004年度末の2,379億44百万円から大幅に減少したことなどによるものです。

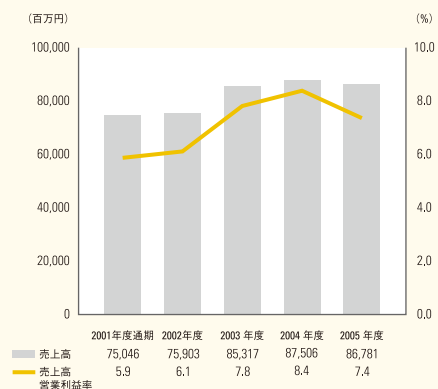
有形固定資産は、減損会計の導入に伴い減損損失を計上したことや、連結子会社の除外影響などにより、2004年度末に比べ322億36百万円減少し、8,111億10百万円となりました。

投資その他の資産は252億9百万円増加し、2,686億59百万円となりました。この主な要因は株価の上昇等により、投資有価証券が175億4百万円増加したことなどによるものです。

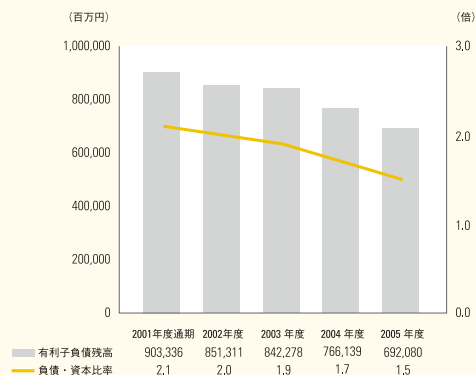
流動負債及び固定負債は2004年度末に比べ336億65百万円減少し、1兆297億87百万円となりました。この主な要因は有利子負債の削減を積極的に進めたことによるもので、2005年度末の有利子負債残高は6,920億80百万円となり、第1次中期経営計画において掲げた連結有利子負債残高を7,000億円以下とする目標を達成しました。

■ その他の事業

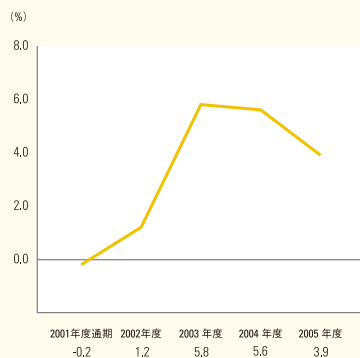
売上高と売上高営業利益率



■ 有利子負債残高と負債・資本比率



■ 株主資本当期純利益率 (ROE)



■ キャッシュ・フロー

2005年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得られた資金を設備投資や有利子負債の返済に充当した結果、2004年度末に比べて42億17百万円減少し、139億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は1,320億54百万円となり、2004年度に比べて238億58百万円増加しました。この主な内訳は、法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益390億38百万円、減価償却費701億6百万円、売上債権の減少206億96百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は403億98百万円となり、2004年度に比べて143億36百万円増加しました。この主な内訳は固定資産の取得による支出625億55百万円、固定資産の売却による収入224億37百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は965億50百万円となり、2004年度に比べて105億40百万円増加しました。この主な内訳は有利子負債の返済による支出751億66百万円、自己株式の取得による支出124億24百万円などです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
株主資本比率 (%)	23.7	25.0	26.2	28.9	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	29.6	37.1	35.4	36.3
債務償還年数 (年)	8.5	6.6	9.7	7.1	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	9.8	8.0	12.6	17.8

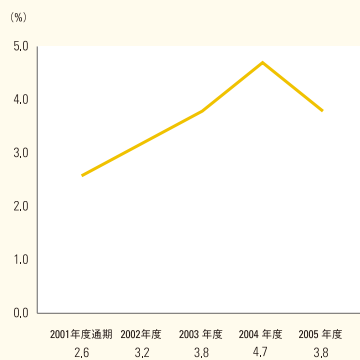
(注) ・株主資本比率=期末株主資本÷期末総資産×100
 ・時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷期末総資産×100
 ・債務償還年数=有利子負債残高÷営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 第1期(2001年3月30日-2001年9月30日)及び第2期(2001年10月1日-2002年3月31日)は変則決算のため、2001年度通期として算出しています。

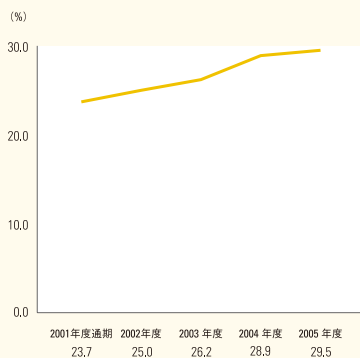
■ 投下資本利益率 (ROIC)



■ 総資産利益率 (ROA)



■ 株主資本比率



■ 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備の生産能力を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っています。火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルおよび豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債について金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプ製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害リスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流設備等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

資産	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 18,181	¥ 13,963	\$ 119,342
有価証券 (注記 15)	210	75	641
受取債権：			
受取手形及び売掛金：			
営業債権	237,944	187,923	1,606,179
非連結子会社及び関連会社に対する債権	12,282	33,093	282,846
その他債権	11,469	11,393	97,376
非連結子会社及び関連会社貸付金	12,162	10,430	89,145
貸倒引当金	(1,999)	(2,528)	(21,607)
棚卸資産 (注記 5)	131,834	139,187	1,189,632
繰延税金資産 (注記 10)	3,911	4,336	37,060
その他の流動資産 (注記 8)	17,181	14,782	126,342
流動資産合計	443,177	412,657	3,526,983
有形固定資産 (注記 7)：			
土地	244,036	228,997	1,957,239
建物及び構築物	450,839	445,769	3,809,991
機械装置及び運搬具及び備品	1,838,858	1,845,541	15,773,855
建設仮勘定	16,912	28,149	240,590
その他	21,042	20,963	179,171
	2,571,689	2,569,421	21,960,863
減価償却累計額	(1,728,343)	(1,758,311)	(15,028,299)
有形固定資産純額	843,346	811,110	6,932,564
投資その他の資産：			
非連結子会社及び関係会社への投資及び長期貸付金	87,430	113,437	969,547
投資有価証券 (注記 7 及び 15)	85,483	102,987	880,231
繰延税金資産 (注記 10)	11,608	6,455	55,171
その他の資産	110,549	92,601	791,462
貸倒引当金	(51,621)	(46,822)	(400,188)
投資その他の資産合計	243,450	268,659	2,296,231
資産合計 (注記 16)	¥ 1,529,975	¥ 1,492,427	\$ 12,755,786

負債、少数株主持分及び資本	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
流動負債：			
短期借入金 (注記 6)：			
借入金及びコマーシャル・ペーパー	¥ 318,920	¥ 288,843	\$ 2,468,744
非連結子会社及び関連会社に対する債務	795	1,317	11,256
一年以内に期限の到来する長期債務 (注記 6 及び 7)：			
社債及び借入金	154,862	57,742	493,521
支払手形及び買掛金：			
営業債務 (注記 7)	108,584	113,430	969,487
非連結子会社及び関連会社に対する債務	23,318	27,762	237,282
その他債務	66,789	67,200	574,359
未払法人税等	7,199	3,495	29,872
その他の流動負債 (注記 10)	23,016	27,662	236,427
流動負債合計	703,486	587,455	5,020,983
固定負債：			
長期債務 (注記 6 及び 7)：			
社債及び借入金	291,560	344,176	2,941,675
退職給付引当金 (注記 8)	60,038	54,223	463,444
繰延税金負債 (注記 10)	5,374	40,016	342,017
環境対策引当金	—	986	8,427
その他の固定負債	2,993	2,929	25,034
固定負債合計	359,966	442,332	3,780,615
少数株主持分	23,644	22,323	190,795
偶発債務 (注記 14)			
資本 (注記 11 及び 19)：			
資本金			
授權株式数 - 3,000,000 株			
発行済株式数 - 1,105,235.63 株 (2006年及び2005年)	55,730	55,730	476,325
資本剰余金	252,443	252,441	2,157,615
利益剰余金	133,653	125,679	1,074,179
その他有価証券評価差額金	13,181	24,352	208,137
為替換算調整勘定	(6,382)	312	2,667
	448,626	458,516	3,918,940
自己株式控除 - 取得原価			
40,967.52 株 (2006年)、10,669.76 株 (2005年)	(5,749)	(18,199)	(155,547)
資本合計	442,876	440,316	3,763,385
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 1,529,975	¥ 1,492,427	\$ 12,755,786

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結損益計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)
	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日
売上高 (注記 16)	¥ 1,179,696	¥ 1,152,166	\$ 9,847,573
売上原価 (注記 16 及び 18)	914,384	920,819	7,870,248
売上総利益	265,312	231,347	1,977,325
販売費及び一般管理費 (注記 16 及び 18)	200,080	182,955	1,563,718
営業利益 (注記 16)	65,231	48,391	413,598
その他の収益(費用):			
支払利息	(8,679)	(6,823)	(58,316)
受取利息及び受取配当金	2,473	2,507	21,427
投資有価証券売却益(純額)	2,967	1,552	13,265
有形固定資産除売却損益(純額)	4,327	11,063	94,556
持分法による投資利益	1,993	1,696	14,496
持分変動利益	—	2,432	20,786
株式評価損	(941)	(569)	(4,863)
減損損失 (注記 9)	—	(10,269)	(87,769)
環境対策引当金繰入額	—	(986)	(8,427)
貸倒引当金繰入額	(8,339)	(2,361)	(20,179)
事業再編損失	(4,997)	(885)	(7,564)
特別退職金	(6,134)	(7,708)	(65,880)
その他(純額)	(1,094)	1,001	8,556
	(18,425)	(9,352)	(79,932)
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	46,805	39,038	333,658
法人税等 (注記 10):			
当年度分	8,930	6,124	52,342
繰延税額	12,154	14,932	127,624
	21,084	21,056	179,966
少数株主利益	(1,370)	(790)	(6,752)
当期純利益	¥ 24,350	¥ 17,192	\$ 146,940
	(円)		(米ドル) (注記 4)
一株当たり情報:			
当期純利益:			
基本的	¥ 21,996.96	¥ 15,760.27	\$ 134.70
希薄化後	21,107.50	15,123.82	129.26
配当金	8,000.00	8,000.00	68.38

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結株主持分計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)						
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004 年 3 月 31 日残高	1,105,235.63	¥ 55,730	¥ 252,447	¥ 118,044	¥ 15,427	¥ (6,525)	¥ (5,502)
自己株式処分	—	—	(3)	—	—	—	41
自己株式取得	—	—	—	—	—	—	(288)
支払配当金	—	—	—	(8,762)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(202)	—	—	—
当期純利益	—	—	—	24,350	—	—	—
子会社の合併に伴う 増加額	—	—	—	178	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	—	(2,246)	144	—
連結子会社の減少 による調整	—	—	—	44	—	—	—
2005 年 3 月 31 日残高	1,105,235.63	55,730	252,443	133,653	13,181	(6,382)	(5,749)
自己株式処分	—	—	(2)	—	—	—	25
自己株式取得	—	—	—	—	—	—	(12,473)
支払配当金	—	—	—	(8,649)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(250)	—	—	—
連結子会社の土地 再評価に係る税効果に 伴う減少高	—	—	—	(16,266)	—	—	—
当期純利益	—	—	—	17,192	—	—	—
当期純変動額	—	—	—	—	11,171	6,694	—
2006 年 3 月 31 日残高	1,105,235.63	¥ 55,730	¥ 252,441	¥ 125,679	¥ 24,352	¥ 312	¥ (18,199)
					(千米ドル) (注記 4)		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2005 年 3 月 31 日残高		\$ 476,325	\$ 2,157,632	\$ 1,142,333	\$ 112,658	\$(54,547)	\$(49,137)
自己株式処分		—	(17)	—	—	—	214
自己株式取得		—	—	—	—	—	(106,607)
支払配当金		—	—	(73,923)	—	—	—
役員賞与		—	—	(2,137)	—	—	—
連結子会社の土地再評価に係る 税効果に伴う減少高		—	—	(139,026)	—	—	—
当期純利益		—	—	146,940	—	—	—
当期純変動額		—	—	—	95,479	57,214	—
2006 年 3 月 31 日残高		\$ 476,325	\$ 2,157,615	\$ 1,074,179	\$ 208,137	\$ 2,667	\$(155,547)

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)	
	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	¥ 46,805	¥ 39,038	\$ 333,658	
営業活動から得た現金(純額)への法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益の調整:				
減価償却費	74,971	70,106	599,197	
連結調整勘定償却額	2,028	1,916	16,376	
貸倒引当金の増加額	9,107	1,940	16,581	
退職給付引当金の減少額	(10,945)	(4,709)	(40,248)	
環境対策引当金の増加額	—	986	8,427	
受取利息及び受取配当金	(2,473)	(2,507)	(21,427)	
支払利息	8,679	6,823	58,316	
持分法による投資利益	(1,993)	(1,696)	(14,496)	
投資有価証券売却益(純額)	(2,967)	(1,552)	(13,265)	
有形固定資産除売却損益(純額)	(4,327)	(11,063)	(94,556)	
持分変動利益	—	(2,432)	(20,786)	
減損損失	—	10,269	87,769	
株式評価損	941	569	4,863	
特別退職金	6,134	7,708	65,880	
事業再編損失	4,997	885	7,564	
役員賞与の支払額	(219)	(270)	(2,308)	
営業債権及び営業債務の変動:				
売上債権	13,869	20,696	176,889	
棚卸資産	895	(7,903)	(67,547)	
仕入債務	(9,114)	13,067	111,684	
その他	(5,736)	12,118	103,573	
	130,655	153,994	1,316,188	
利息及び配当金の受取額	2,724	3,202	27,368	
利息の支払額	(8,601)	(7,433)	(63,530)	
特別退職金の支払額	(8,321)	(7,782)	(66,513)	
事業再編に係る費用の支払額	(2,951)	(520)	(4,444)	
法人税等の支払額	(5,308)	(9,407)	(80,402)	
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	108,195	132,054	1,128,667	

連結財務諸表注記情報を参照ください。

	(百万円)		(千米ドル) (注記 4)	
	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	¥ (168)	¥ (155)	\$ (1,325)	
定期預金の払戻による収入	192	167	1,427	
有価証券の売却による収入	31	210	1,795	
固定資産の取得による支出	(56,672)	(62,555)	(534,658)	
固定資産の売却による収入	17,591	22,437	191,769	
投資有価証券の取得による支出	(1,678)	(4,806)	(41,077)	
投資有価証券の売却による収入	10,050	3,150	26,923	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,230	—	—	
短期貸付金の減少額	4,624	5,595	47,821	
長期貸付による支出	(6,385)	(3,350)	(28,632)	
長期貸付金の回収による収入	1,927	627	5,359	
その他(純額)	1,193	(1,718)	(14,684)	
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(26,062)	(40,398)	(345,282)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額	(42,788)	(30,167)	(257,838)	
長期債務の発生による収入	75,200	82,059	701,359	
長期債務の返済による支出	(107,602)	(125,835)	(1,075,513)	
自己株式の取得による支出	(262)	(12,424)	(106,188)	
自己株式の売却による収入	38	23	197	
配当金の支払額	(9,054)	(8,983)	(76,778)	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,540)	(1,223)	(10,453)	
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(86,009)	(96,550)	(825,214)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	705	6,026	
現金及び現金同等物の減少額	(3,763)	(4,189)	(35,803)	
現金及び現金同等物期首残高	21,624	18,181	155,393	
連結子会社の減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	(82)	(28)	(239)	
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	—	—	
現金及び現金同等物期末残高	¥ 18,181	¥ 13,963	\$ 119,342	

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結財務諸表注記情報 (2006年3月31日)

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

1. 事業

株式会社日本製紙グループ本社（以下、「当社」）は2004年6月29日開催の定時株主総会の決議により、2004年10月1日より商号を株式会社日本ユニパックホールディングから株式会社日本製紙グループ本社へ変更しました。

当社は2001年3月30日、日本の商法に規定される手続きに基づき、日本製紙株式会社（以下、「旧日本製紙」）及び大昭和製紙株式会社（以下、「大昭和製紙」）双方の株主からの株式移転によって設立されました。その結果、旧日本製紙及び大昭和製紙は当社の完全子会社となりました。また、当社は2002年10月1日に株式交換により日本板紙株式会社を完全子会社としました。

2003年4月1日には「旧日本製紙」と「大昭和製紙」が合併し、日本製紙株式会社（以下「日本製紙」）が設立されました。さらに日本板紙株式会社が日本大昭和板紙株式会社と商号を変更しました。このような体制の下、コアビジネスである洋紙・板紙事業について、洋紙事業は「日本製紙」に、板紙事業は日本大昭和板紙株式会社に再編を行いました。

2. 重要な会計方針

(a) 基本的事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法により作成を義務付けられた連結財務諸表を基礎として組替調整されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは、相違する点があります。

通常日本では記載を要しない連結株主持分計算書や追加的情報を記載しています。

2005年3月31日に終了する会計年度の財務諸表及び注記情報の数値は、2006年3月31日に終了する会計年度の表示に合致させるため再分類しています。

百万円未満は切り捨てています。その結果、添付の連結財務諸表で、合計欄の金額が個々の項目の合計額と異なる場合があります。

(b) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権の過半数を有するなどの事情により当社が実質的に支配権を有するすべての重要な子会社を含んでいます。連結内のすべての重要な債権債務及び取引は連結上消去されています。

「旧日本製紙」と「大昭和製紙」の連結において、株式移転比率やその他の要因を考慮後、当社は包括的に取得会社の「旧日本製紙」とその子会社に対して持分プーリング法に

準じた方法を適用し、被取得会社の「大昭和製紙」とその子会社にパーチェス法を適用しています。

海外子会社は当社と異なる12月31日を決算日とする会計期間を基に連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

持分法適用会社（当社が重要な影響力を行使することができる会社）に対する投資については、取得原価に未分配投資損益を加減算して表示しています。連結当期純利益には、連結内未実現利益を消去した後の持分法適用会社の当期純利益に対する当社持分が含まれています。

連結子会社のすべての資産と負債は可能なものについて支配権獲得日における時価で再評価され、投資額が当該連結子会社の純資産を超過する額は、重要なものについては5年間の定額法により償却し、重要性の低いものについては発生時に費用処理しています。

パーチェス法の適用により発生するのれんについては、20年間の定額法により償却しています。のれんは連結貸借対照表のその他の資産に含まれています。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、満期日が近いこと金利の変動を原因とする価格変動リスクが重要でない、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高いすべての投資を含みます。

(d) 有価証券

当社及び連結子会社は、有価証券を売買目的、満期保有目的、その他有価証券に分類する金融商品に係る会計基準を適用しています。

- (i) 売買目的有価証券は時価で評価します。但し、2006年及び2005年3月31日において、当社及び連結子会社は、該当する有価証券を保有していません。
- (ii) 満期保有目的債券は、定額法による償却原価法を適用しています。
- (iii) その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は時価で評価し、未実現損益は適用される税額控除後の金額で資本に直接算入しています。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は取得原価で評価しています。売却有価証券の簿価について移動平均法を適用しています。

(e) 棚卸資産

棚卸資産は主に移動平均法または総平均法による原価法で評価しています。

(f) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。減価償却費は1998年4月1日以降に取得され、定額法によって計算している新しい建物を除き、通常、個々の資産に対する見積耐用年数にわたり主として定率法で計算しています。重要な改修と改良は、取得原価で資産計上しています。維持及び修繕費は、発生時に費用処理しています。

(h) リース

資産の所有権が借手へ移転すると認められるもの以外の国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法で処理しています。

(i) 外貨換算

為替予約取引等によってヘッジされているものを除いて、すべての外貨建資産及び負債は、期末日レートで円貨に換算しています。すべての収益及び費用項目は、取引時に取引日レートで換算され、為替差額は損益として処理しています。

海外連結子会社と関連会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算される資本の項目を除き、決算日レートで円貨に換算しています。収益及び費用項目は、期中平均レートで換算しています。当社は添付の連結財務諸表において、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(j) 退職給付

従業員の退職給付引当金は、貸借対照表日における年金資産の時価を控除後の退職給付債務を基礎として、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計算されています。退職給付債務は従業員の残存勤務期間にわたり、期間定額基準で算定されています。

数理計算上の差異は、発生の翌期から対象となる従業員の平均残存勤務期間以内である10年から15年にわたって主として定額法により償却しています。

過去勤務債務は、その発生した期から対象となる従業員の平均残存勤務期間以内である5年から15年にわたって定額法により償却しています。

厚生年金基金における会社部分に係る給付債務と代行部分に係る給付債務の分離に関する会計処理方法については注記8を参照して下さい。

加えて、当社及び連結子会社の取締役及び監査役は慣例として退職金を受け取るようになっていました。これら役員の退職慰労引当金は内規による期末要支給額により計上されます。

(k) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

(l) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

(m) デリバティブ取引

連結子会社は為替レート及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するため、様々なデリバティブ取引を行っています。未実現損益は主に資産又は負債として繰延処理されています。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されています。

(n) 法人税等

当社及び連結子会社は、資産負債法により法人税等を認識する会計基準に従い、税効果会計を適用しています。資産負債法のもとでは、繰延税金資産及び負債は財務報告上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との差額に基づいて認識され、その差異が解消されると予想される時点で適用される税率及び税法を用いて計算されています。

(o) 利益処分

日本の商法においては、特定の事業年度に係る利益処分は、事業年度終了後に開催される株主総会の決議に基づいて決定されます。従って、このような利益処分は、各事業

年度の財務諸表には反映されていません。(注記19参照。)

日本の商法においては、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、利益処分で支払った額の少なくとも10%を、利益準備金として積み立てることが定められています。商法はまた、株主総会決議により、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過する部分について処分することを認めています。

(p)一株当たり情報

基本的な一株当たり当期純利益の計算は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数を基礎としており、希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数に転換社債が転換された場合に希薄化効果を持つ潜在株式数の影響を加味して計算されています。

一株当たり配当金は、各会計年度に対応して株主総会において承認された現金配当を意味しています。

3. 会計方針の変更

2006年3月31日終了年度より、当社及び連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。この基準では、資産の回収可能価額を著しく低下させる変化や事象(以下、「減損の兆候」)がある場合には、取得原価から減価償却等を控除した金額で評価された固定資産の帳簿価額を見直す必要があります。減損の兆候があり、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その資産の帳簿価額を下回る場合には、損益計算書にて減損損失を認識しなければなりません。同基準では、帳簿価額が1) 正味売却価額と2) 資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値とのいずれか高いほうの金額を超過する金額が減損損失として測定されます。土地、工場、建物や設備、装置等の資産だけでなく、無形固定資産も同基準の対象となります。これらの資産は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小限の単位でグルーピングされます。

同基準を適用した結果、減損損失として10,269百万円(87,769千米ドル)が認識され、従前の会計方針を採用した場合と比較して、法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益が同額減少しております。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

4. 米ドルによる表示額

米ドルによる金額を専ら読者の便宜のために表示しています。これには2006年3月31日の概算レートである1ドル=117円を用いています。この米ドルによる表示額は、実際に円金額が米ドルにこのレートあるいは他のレートで換金された、換金されえた、もしくは将来換金されうると解釈されるべきものではありません。

5. 棚卸資産

2006年及び2005年3月31日の棚卸資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
商品及び製品	¥ 73,935	¥ 77,310	\$ 660,769
仕掛品	15,326	16,429	140,419
原材料及び貯蔵品	42,573	45,447	388,436
	¥ 131,834	¥ 139,187	\$ 1,189,632

6. 短期借入金及び長期債務

2006年及び2005年3月31日の短期借入金は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
銀行からの借入金	¥ 252,920	¥ 205,843	\$ 1,759,342
非連結子会社及び関連会社からの借入金	795	1,317	11,256
コマーシャル・ペーパー	66,000	83,000	709,402
	¥ 319,716	¥ 290,161	\$ 2,480,009

銀行からの借入金は無担保であり、通常365日で金利計算されます。

2006年及び2005年3月31日の短期借入金残高の加重平均利率はそれぞれ0.54%、及び0.53%です。

2006年及び2005年3月31日の長期債務は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
銀行、保険会社及びその他からの借入金、 利率は5.50%から0.6045%、 期限は2034年まで：			
担保あり	¥95,876	¥62,158	\$531,265
担保なし	194,547	219,760	1,878,291
0.81% 円建無担保社債 償還期限 2010年	20,000	20,000	170,940
0.50% 円建無担保社債 償還期限 2007年	20,000	20,000	170,940
0.91% 円建無担保社債 償還期限 2008年	20,000	20,000	170,940
0.51% 円建無担保社債 償還期限 2006年	10,000	10,000	85,470
0.89% 円建無担保社債 償還期限 2009年	30,000	30,000	256,410
1.10% 円建無担保社債 償還期限 2012年	—	20,000	170,940
2.975% 円建無担保社債 償還期限 2005年 (連結子会社)	25,000	—	—
0.2% 円建無担保交換社債 償還期限 2006年 (連結子会社)	31,000	—	—
	446,423	401,919	3,435,205
1年以内に期限の到来する長期債務控除	(154,862)	(57,742)	(493,521)
	¥291,560	¥344,176	\$2,941,675

2006年3月31日以降に期限の到来する長期債務は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度	(百万円)		(千米ドル)
2007年	¥57,742		\$493,521
2008年	59,537		508,863
2009年	56,056		479,111
2010年	73,757		630,402
2011年以降	154,825		1,323,291
	¥401,919		\$3,435,205

7. 担保資産

2006年3月31日現在、支払手形及び買掛金171百万円(1,462千米ドル)、1年以内に期限の到来する長期債務5,333百万円(45,581千米ドル)及び長期債務56,825百万円(485,684千米ドル)の担保として差し入れた資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
有形固定資産(帳簿価額)	¥447,939	¥435,404	\$3,721,402
投資有価証券	470	842	7,197
	¥448,409	¥436,246	\$3,728,598

8. 退職給付

連結子会社は退職一時金又は年金を受け取る権利を有するすべての従業員を対象として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度などの確定給付型の退職給付制度を設けています。退職一時金及び年金の金額は、基本給、勤続年数及び退職事由等に基づいて決定されます。

以下の表は2006年及び2005年3月31日現在の連結子会社の確定給付型退職給付制度に係る積立及び引当状況、並びに連結貸借対照表に計上される金額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
退職給付債務	¥(197,253)	¥(185,212)	\$ (1,583,009)
年金資産の時価	127,411	168,282	1,438,308
未積立退職給付債務	(69,842)	(16,929)	(144,692)
未認識数理計算上の差異	26,352	(23,965)	(204,829)
未認識過去勤務債務	(10,870)	(10,023)	(85,667)
退職給付債務純額	(54,360)	(50,917)	(435,188)
前払年金費用	3,414	1,418	12,120
退職給付引当金	¥(57,774)	¥(52,335)	\$ (447,308)

2006年及び2005年3月31日における退職給付引当金には上記に加えて、当社及び連結子会社の役員退職慰労引当金がそれぞれ1,887百万円(16,128千米ドル)、2,263百万円含まれています。

2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度の退職給付費用の構成要素は概ね以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	自2004年4月1日 至2005年3月31日	自2005年4月1日 至2006年3月31日	自2005年4月1日 至2006年3月31日
勤務費用	¥5,983	¥5,078	\$43,402
利息費用	5,156	4,704	40,205
期待運用収益	(2,040)	(2,185)	(18,675)
未認識数理計算上の差異の費用処理額	2,547	2,579	22,043
未認識過去勤務債務の費用処理額	(242)	(821)	(7,017)
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	(334)	—	—
合計	¥11,069	¥9,354	\$79,949

上記に加えて、当社は2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度にそれぞれ7,772百万円(66,427千米ドル)、6,153百万円の割増退職金を計上しています。割増退職金は、2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度の販売費及び一般管理費に含まれている64百万円(547千米ドル)及び19百万円を除いて、その他の費用に含まれていません。

「日本製紙」は2005年1月に厚生労働大臣から厚生年金基金の代行部分に関する過去分返上の認可を受けました。

連結子会社のうち1社は2004年4月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、年金制度の移行に伴う利益334百万円を計上しています。

上記において用いた仮定は以下の通りです。

	自2004年4月1日 至2005年3月31日	自2005年4月1日 至2006年3月31日
割引率	主として2.5%	主として2.5%
年金資産の期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

9. 減損損失

場所	種類	(百万円)	備考
		減損損失	
茨城県ひたちなか市他	土地	¥5,865	遊休資産
	建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び備品、無形固定資産等	2,858	遊休資産
埼玉県蓮田市他	土地	1,545	賃貸資産
計		¥10,269	

減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。

その結果、将来における具体的な使用計画がない遊休資産及び収益性が低下した賃貸資産について減損損失10,269百万円(87,769千米ドル)をその他の費用に計上しました。その内訳は土地7,411百万円(63,342千米ドル)、建物及び構築物1,135百万円(9,701千米ドル)、機械装置及び運搬具及び備品1,163百万円(9,940千米ドル)、無形固定資産等558百万円(4,769千米ドル)です。

10. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される税金は、法人税、住民税及び事業税であり、その合計の法定実効税率は2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度においてともに40.7%でした。

2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書に反映された税効果会計適用後の法人税等負担率は以下のような理由により、法定実効税率とは異なっています。

	自2004年4月1日 至2005年3月31日	自2005年4月1日 至2006年3月31日
法定実効税率	40.7%	40.7%
影響：		
永久差異－交際費	2.1	2.2
非課税受取配当金	0.9	0.4
持分法投資利益	(1.8)	(1.8)
連結調整勘定償却	1.7	2.0
住民税均等割	0.6	0.8
評価性引当額	14.0	12.9
関係会社投資	(12.8)	—
持分変動利益	—	(2.6)
その他(純額)	(0.4)	(0.7)
税効果会計適用後の法人税等負担率	45.0%	53.9%

2006年及び2005年3月31日における当社及び連結子会社の繰延税金資産及び負債の主な構成要素は、それぞれ以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥ 3,999	¥ 3,631	\$ 31,034
未払事業税	993	108	923
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,658	8,894	76,017
退職給付引当金	30,819	30,030	256,667
役員退職慰労引当金	899	746	6,376
投資有価証券評価損	2,992	2,143	18,316
関係会社投資	7,794	—	—
繰越欠損金	13,851	9,261	79,154
土地評価差額金	—	16,266	139,026
減損損失	—	3,319	28,368
連結会社間未実現利益消去	2,115	638	5,453
その他	3,083	3,461	29,581
	77,207	78,502	670,957
評価性引当金	(22,553)	(32,578)	(278,444)
	54,653	45,924	392,513
繰延税金負債：			
諸準備金	(8,908)	(12,339)	(105,462)
減価償却費	(1,337)	(1,621)	(13,855)
土地他評価差額金	(24,163)	(43,637)	(372,966)
その他有価証券評価差額金	(9,428)	(16,774)	(143,368)
その他	(672)	(777)	(6,641)
	(44,510)	(75,149)	(642,299)
繰延税金資産純額	¥ 10,143	¥ (29,225)	\$ (249,786)

2006年及び2005年3月31日現在のその他流動負債に含まれる繰延税金負債はそれぞれ0百万円(0千米ドル)、3百万円です。

11. 株主持分

当社は、日本の商法に従い利益準備金を積み立てており、これは利益剰余金に含められています。商法は、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益処分で支払われる金額の少なくとも10%を利益準備金として積み立てることを要求しています。当該利益準備金は2006年及び2005年3月31日現在、共に432百万円(3,692千米ドル)です。

商法によれば、資本準備金及び利益準備金を配当することは禁止されています。しかし、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超過している場合、株主総会の決議により、超過分を資本の払い戻しもしくは配当として、株主へ分配することができます。

商法によると、資本準備金及び利益準備金を株主総会の決議なくして欠損填補に充当すること及び取締役会の決議なくして資本金へ組み入れることはできません。

12. 補足的キャッシュ・フロー情報

子会社の売却等により2006年及び2005年3月31日の連結貸借対照表から除いた資産及び負債は以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
流動資産	¥ 3,008	¥ 9,129	\$ 78,026
固定資産	13,217	11,251	96,162
資産合計	¥ 16,226	¥ 20,381	\$ 174,197
流動負債	¥ 2,971	¥ 4,968	\$ 42,462
固定負債	1,130	1,386	11,846
負債合計	¥ 4,102	¥ 6,354	\$ 54,308

13. リース

(a) 借手の会計処理

(i) 以下の見積り金額は、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2006年及び2005年3月31日現在のリース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 9,264	¥ 7,622	\$ 65,145
減価償却累計額相当額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 4,952	¥ 4,354	\$ 37,214
期末残高相当額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 4,312	¥ 3,268	\$ 27,932

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度の支払リース料はそれぞれ1,429百万円(12,214千米ドル)、1,591百万円です。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る、2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度における減価償却費相当額はそれぞれ1,429百万円(12,214千米ドル)及び1,591百万円であり、これは、各資産のリース期間にわたり残存価額を零とする定額法で計算しています。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2006年3月31日以降の未経過支払リース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2007年	¥ 1,644	\$ 14,051
2008年以降	4,258	36,393
合計	¥ 5,902	\$ 50,444

(ii) 解約不能のオペレーティング・リース取引の2006年3月31日以降の未経過支払リース料は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2007年	¥ 776	\$ 6,632
2008年以降	48	410
合計	¥ 825	\$ 7,051

(b) 貸手の会計処理

(i) 以下は、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2006年及び2005年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高です。

	(百万円)		(千米ドル)
	2005年3月31日	2006年3月31日	2006年3月31日
取得価額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 5	¥ 5	\$ 43
減価償却累計額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 3	¥ 4	\$ 34
期末残高:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 2	¥ 0	\$ 0

添付の連結財務諸表において、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度における受取リース料はそれぞれ1百万円(9千米ドル)及び12百万円です。所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る、2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度における減価償却費はそれぞれ1百万円(9千米ドル)及び12百万円です。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2006年3月31日以降の未経過受取リース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2007年	¥ 49	\$ 419
2008年以降	176	1,504
合計	¥ 225	\$ 1,923

(ii) 解約不能のオペレーティング・リース取引の2006年3月31日以降の未経過受取リース料は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2007年	¥ 15	\$ 128
2008年以降	40	342
合計	¥ 56	\$ 479

14. 偶発債務

2006年3月31日現在、連結子会社が有する偶発債務は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
非連結子会社、関連会社及びその他の会社に対する債務保証	¥ 35,994	\$ 307,641

15. 有価証券

(a) (i) 2006年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

市場性のある満期保有目的の債券

(百万円)			(千米ドル)			
2006年3月31日			2006年3月31日			
連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの：						
国債・地方債	¥ 270	¥ 269	¥ (0)	\$ 2,308	\$ 2,299	\$ (0)
合計	¥ 270	¥ 269	¥ (0)	\$ 2,308	\$ 2,299	\$ (0)

市場性のあるその他有価証券

(百万円)			(千米ドル)			
2006年3月31日			2006年3月31日			
取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：						
株式	¥ 29,324	¥ 69,368	¥ 40,043	\$ 250,632	\$ 592,889	\$ 342,248
小計	29,324	69,368	40,043	250,632	592,889	342,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：						
株式	1,032	909	(122)	8,821	7,769	(1,043)
小計	1,032	909	(122)	8,821	7,769	(1,043)
合計	¥ 30,357	¥ 70,277	¥ 39,920	\$ 259,462	\$ 600,658	\$ 341,197

(ii) 2006年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は3,072百万円(26,256千米ドル)、売却益の合計は1,597百万円(13,650千米ドル)です。

(iii) 2006年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券と満期保有目的債券の償還スケジュールは以下の通りです。

	(百万円)			(千米ドル)		
	2006年3月31日			2006年3月31日		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超
国債・地方債	¥—	¥ 270	¥—	\$—	\$ 2,308	\$—
社債	75	1	—	641	9	—
合計	¥ 75	¥ 271	¥—	\$ 641	\$ 2,316	\$—

(iv) 2006年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
	2006年3月31日	2006年3月31日
連結貸借対照表計上額		
満期保有目的の債券：		
社債	¥ 76	\$ 650
小計	76	650
その他有価証券：		
非上場株式	31,435	268,675
その他	1,002	8,564
小計	32,438	277,248
合計	¥ 32,514	\$ 277,897

(b) (i) 2005年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

市場性のある満期保有目的の債券

	(百万円)		
	2005年3月31日		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの：			
国債・地方債	¥ 270	¥ 270	¥ 0
社債	100	100	0
小計	370	371	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの：			
国債・地方債	10	10	(0)
小計	10	10	(0)
合計	¥ 380	¥ 381	¥ 1

市場性のあるその他有価証券

	(百万円)		
	2005年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	¥ 25,323	¥ 47,880	¥ 22,556
小計	25,323	47,880	22,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	4,873	4,024	(848)
小計	4,873	4,024	(848)
合計	¥ 30,196	¥ 51,905	¥ 21,708

(ii) 2005年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は9,868百万円、売却益の合計は6,293百万円、売却損の合計は28百万円です。

(iii) 2005年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券と満期保有目的債券の償還スケジュールは以下の通りです。

	(百万円)		
	2005年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債	¥ 10	¥ 270	¥ —
社債	200	75	—
合計	¥ 210	¥ 345	¥ —

(iv) 2005年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)	
	2005年3月31日	
	連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券：		
社債		¥ 175
小計		175
その他有価証券：		
非上場株式		32,229
その他		1,002
小計		33,232
合計		¥ 33,407

16. セグメント情報

(a) 事業別セグメント

当社及び連結子会社は、主として紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業の3つの事業セグメントにおいて製品の製造・販売に従事しています。他の事業は「その他」のセグメントとして開示しています。

2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度の、当社及び連結子会社の事業セグメント情報は以下の通りです。

	(百万円)						
	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日						
	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(i) 売上高及び 営業損益							
外部顧客に対する 売上高	¥ 860,993	¥ 110,350	¥ 94,041	¥ 86,781	¥ 1,152,166	¥ —	¥ 1,152,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,813	8,183	39,769	39,585	96,352	(96,352)	—
売上高計	869,806	118,534	133,811	126,367	1,248,519	(96,352)	1,152,166
営業費用	836,609	112,352	131,203	119,962	1,200,128	(96,352)	1,103,775
営業利益	¥ 33,197	¥ 6,181	¥ 2,607	¥ 6,404	¥ 48,391	¥ —	¥ 48,391
(ii) 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産合計	¥ 1,113,446	¥ 93,276	¥ 61,191	¥ 107,898	¥ 1,375,813	¥ 116,613	¥ 1,492,427
減価償却費	58,116	4,829	1,160	5,999	70,106	—	70,106
減損損失	9,669	374	29	195	10,269	—	10,269
資本的支出	55,589	7,804	1,188	5,104	69,687	—	69,687

	(千米ドル)						
	自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日						
	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(i) 売上高及び 営業損益							
外部顧客に対する 売上高	\$ 7,358,915	\$ 943,162	\$ 803,769	\$ 741,718	\$ 9,847,573	\$ —	\$ 9,847,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,325	69,940	339,906	338,333	823,521	(823,521)	—
売上高計	7,434,239	1,013,111	1,143,684	1,080,060	10,671,103	(823,521)	9,847,573
営業費用	7,150,504	960,274	1,121,393	1,025,316	10,257,504	(823,521)	9,433,974
営業利益	\$ 283,735	\$ 52,829	\$ 22,282	\$ 54,735	\$ 413,598	\$ —	\$ 413,598
(ii) 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産合計	\$ 9,516,632	\$ 797,231	\$ 523,000	\$ 922,205	\$ 11,759,085	\$ 996,692	\$ 12,755,786
減価償却費	496,718	41,274	9,915	51,274	599,197	—	599,197
減損損失	82,641	3,197	248	1,667	87,769	—	87,769
資本的支出	475,120	66,701	10,154	43,624	595,615	—	595,615

	(百万円)						
	自 2004 年 4 月 1 日 至 2005 年 3 月 31 日						
	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(i) 売上高及び 営業損益							
外部顧客に対する 売上高	¥ 870,360	¥ 126,592	¥ 95,236	¥ 87,506	¥ 1,179,696	¥ —	¥ 1,179,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,801	8,954	38,726	38,373	98,855	(98,855)	—
売上高計	883,161	135,547	133,963	125,880	1,278,552	(98,855)	1,179,696
営業費用	835,891	127,261	131,624	118,543	1,213,320	(98,855)	1,114,464
営業利益	¥ 47,269	¥ 8,286	¥ 2,339	¥ 7,336	¥ 65,231	¥ —	¥ 65,231
(ii) 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産合計	¥ 1,118,556	¥ 111,871	¥ 79,862	¥ 103,213	¥ 1,413,502	¥ 116,472	¥ 1,529,975
減価償却費	62,803	5,146	1,275	5,746	74,971	—	74,971
資本的支出	40,470	8,264	1,472	5,147	55,353	—	55,353

(b)所在地別セグメント

2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度については日本における売上高が連結売上高の90%を超えるため、所在地別セグメント情報を記載していません。

(c)海外売上高

2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度については海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載していません。

17. デリバティブ

特定の子会社は、借入金及び社債に関連する支払利息あるいは金利の不利な変動から生じるリスクを軽減するため、金利スワップ契約を結んでいます。

下記には、外貨建債権債務をヘッジするために行われ、添付の連結貸借対照表上、当該債権債務が契約レートで換算されているものを含んでいません。

2006年及び2005年3月31日における連結子会社のデリバティブ残高の契約金額及び時価は以下の通りです。

	(百万円)				(千米ドル)	
	2005年3月31日		2006年3月31日		2006年3月31日	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
金利スワップ取引：						
受取固定・支払変動	¥ 3,500	¥ 72	¥ 1,500	¥ 19	\$ 12,821	\$ 162

特定の子会社におけるデリバティブ残高の時価の評価方法及び仮定は以下の通りです。

金利スワップ取引：各金融機関から提供された時価

18. 研究開発費

2006年及び2005年3月31日に終了する会計年度の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は7,064百万円(60,376千米ドル)及び7,563百万円です。

19. 後発事象

(a) 下記の当社の利益処分は添付の2006年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2006年6月29日の株主総会において承認されています。

	(百万円)	(千米ドル)
期末配当金		
(一株当たり ¥4,000.00 = \$34.188)	¥ 4,258	\$ 36,393
取締役賞与	48	410
	¥ 4,306	\$ 36,803

(b)社債の発行

- 2006年4月28日の取締役会の決議に基づき、当社は200億円の日本製紙株式会社保証付の第7回無担保社債を2006年5月31日に発行いたしました。
- 金利 年1.79%
- 発行価額 額面100円につき金100円
- 発行日 2006年5月31日
- 償還期限 2011年5月31日(5年債)

(c)設備の新設

当社の連結子会社である日本製紙株式会社は、2006年4月21日開催の取締役会において、国際競争力を強化するため、薄物コート紙製造設備等の新設に関する決議を行いました。その概要は次のとおりです。

- 設置場所 日本製紙株式会社 石巻工場
- 稼動時期 2007年11月
- 設備投資額 630億円(古紙パルプ設備等を含む)
- 生産品種 軽量コート紙、微塗工紙
- 生産能力 年産35万トン(日産1,005トン)

独立監査人の監査報告書

株式会社日本製紙グループ本社
取締役会 御中

我々は、株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに同日に終了する年度に係る連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2006年及び2005年3月31日現在の株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の連結財務状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

追記情報

連結財務諸表の注記3に述べられているように、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表の注記19(b)に述べられているように、会社は、2006年4月28日開催の取締役会決議に基づき第7回無担保社債を2006年5月31日に発行した。

連結財務諸表の注記19(c)に述べられているように、連結子会社である日本製紙株式会社は、2006年4月21日開催の取締役会において、洋紙生産設備等の新設に関する決議を行った。

2006年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記4に記載された方法に基づいて行われている。

新日本監査法人
2006年6月29日

※この監査報告書は、英文財務諸表に対し発行された英文の監査報告書を日本語に翻訳したものである。

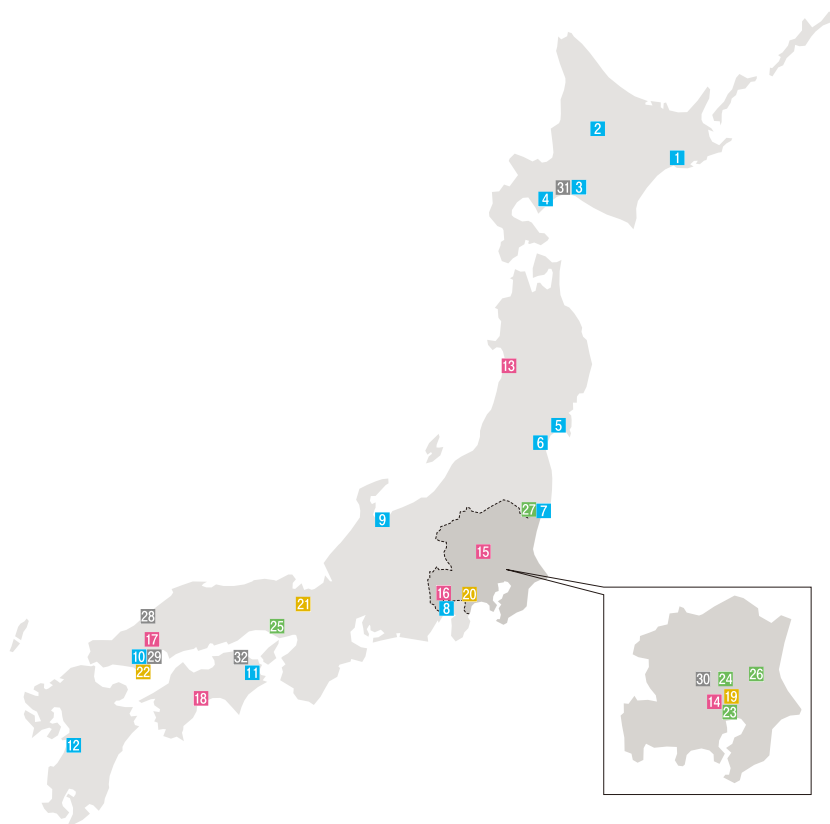


国内・海外ネットワーク

- 110 国内ネットワーク
- 112 海外ネットワーク

国内ネットワーク

主要子会社 本社および生産拠点



110

紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1
 新有楽町ビル
 Tel: 03-3218-8000 Fax: 03-3216-4753

日本大昭和板紙株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-3
 日本橋朝日生命館
 Tel: 03-3242-7311 Fax: 03-3242-7312

日本製紙クレシア株式会社

〒163-1113 東京都新宿区西新宿6-22-1
 新宿スクエアタワー
 Tel: 03-5323-0260 Fax: 03-5323-0263

日本紙通商株式会社

〒101-8536 東京都千代田区内神田2-2-1
 鎌倉河岸ビル
 Tel: 03-3252-1654 Fax: 03-5256-2086

紙関連事業

日本紙パック株式会社

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11
 飯田橋レインボービル
 Tel: 03-3269-8631 Fax: 03-3267-6587

日本製紙ケミカル株式会社

〒102-0076 東京都千代田区五番町5-1
 JS市ヶ谷ビル
 Tel: 03-5216-9111 Fax: 03-5216-8516

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

〒114-8552 東京都北王子1-9-5
 京徳ビル
 Tel: 03-5390-2011 Fax: 03-5390-2020

生産拠点

- 1 釧路工場(北海道)
- 2 旭川工場(北海道)
- 3 勇払工場(北海道)
- 4 白老工場(北海道)
- 5 石巻工場(宮城県)
- 6 岩沼工場(宮城県)
- 7 勿来工場(福島県)
- 8 富士工場(静岡県)
- 9 伏木工場(富山県)
- 10 岩国工場(山口県)
- 11 小松島工場(徳島県)
- 12 八代工場(熊本県)

- 13 日本大昭和板紙東北株式会社(秋田県)
- 14 日本大昭和板紙関東株式会社 草加工場(埼玉県)
- 15 日本大昭和板紙関東株式会社 足利工場(栃木県)
- 16 日本大昭和板紙吉永株式会社(静岡県)
- 17 日本大昭和板紙西日本株式会社 芸防工場(広島県)
- 18 日本大昭和板紙西日本株式会社 高知工場(高知県)

- 19 東京工場(埼玉県)
- 20 開成工場(神奈川県)
- 21 京都工場(京都府)
- 22 岩国工場(山口県)

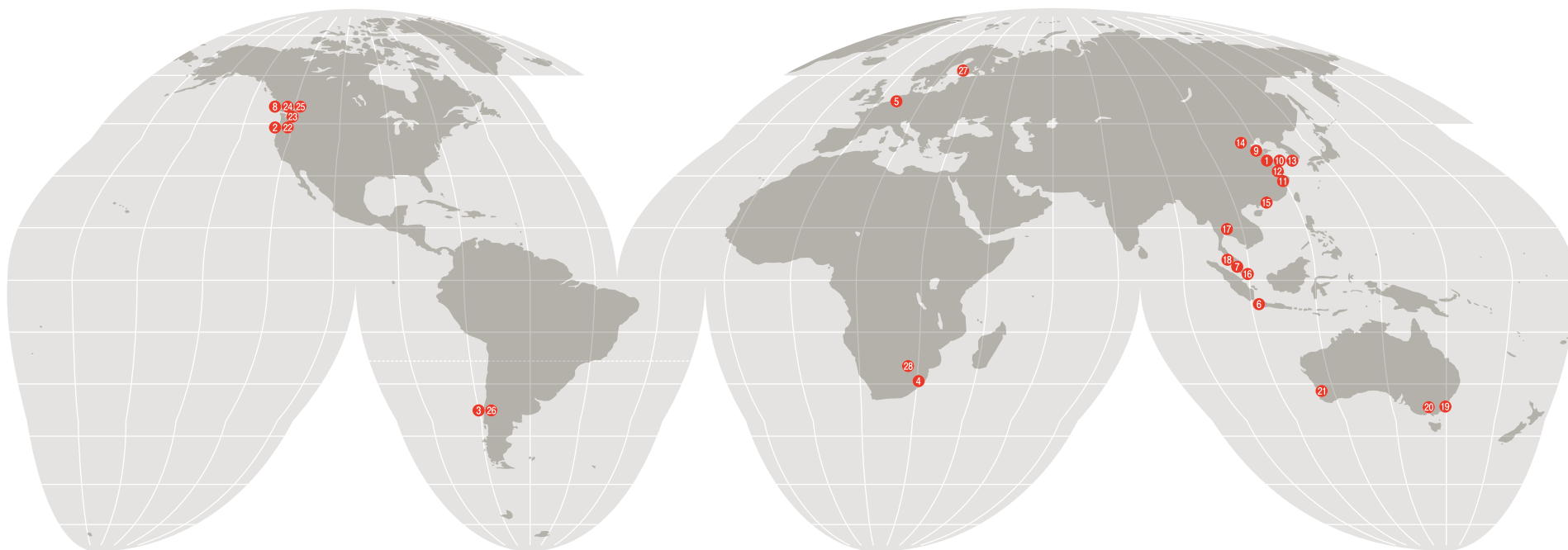
- 23 草加紙パック株式会社(埼玉県)
- 24 江川紙パック株式会社(茨城県)
- 25 三木紙パック株式会社(兵庫県)
- 26 石岡加工株式会社(茨城県)
- 27 勿来フィルム株式会社(福島県)

- 28 江津事業所(島根県)
- 29 岩国事業所(山口県)
- 30 東松山事業所(埼玉県)
- 31 勇払製造所(北海道)
- 32 小松島製造所(徳島県)

111

海外ネットワーク

日本製紙グループ海外主要拠点



112

113

海外支店・事務所

紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

中国事務所①

China Office
Room 2708, New Town Center, No. 83,
Lou Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6145-3235 Fax: +86-21-6145-3237

ロングビュー支店②

Longview Office
P.O.Box 699, 3001 Industrial Way, Longview,
WA 98632, U.S.A.
Tel: +1-360-636-7110 Fax: +1-360-423-1514

コンセプション事務所③

Concepción Office
Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-244-300 Fax: +56-41-259-541

ピーターマリッツバーグ事務所④

Pietermaritzburg Office
c/o The Central Timber Co-operative Ltd., 171
Burger Street, Pietermaritzburg 3201,
Republic of South Africa
Tel: +27-33-3924-215 Fax: +27-33-3426-410

欧州事務所⑤

Europe Office
World Trade Center, Strawinskylaan 705, 1077
XX Amsterdam Z.O., Netherlands
Tel: +31-20-5711-878 Fax: +31-20-5711-879

日本紙通商株式会社

ジャカルタ事務所⑥

Jakarta Office
Nusantara Building 14th Floor, Ji.M.H. Thamrin
No.59, Jakarta 10350, Indonesia
Tel: +60-3-2070-0693 Fax: +60-3-2070-0695

マレーシア事務所⑦

Malaysia Office
Unit 4. 1A, 4th Floor, Menara Aik Hua, Changkat
Raja Chulan, 50200 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: +62-21-3193-5434 Fax: +62-21-3193-5572

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

バンクーバー支店⑧

Vancouver Office
Suite 1140-1040, West Georgia Street, Vancouver,
B.C. V6E 4H1, Canada
Tel: +1-604-873-5358 Fax: +1-604-689-2853

主な海外関係会社

アジア地域

寿光麗奔製紙有限公司^⑨

Shouguang Liben Paper Making Co., Ltd.
595 Shengcheng Road, Shouguang, Shandong,
262700, China
Tel: +86-536-215-8412 Fax: +86-536-215-8417

上海日奔紙張紙業有限公司^⑩

Shanghai JP Co., Ltd.
173 Hongcao Road(S), Shanghai, 200233, China
Tel: +86-21-6408-9900 Fax: +86-21-6408-6677

浙江日紙紙業有限公司^⑪

Zhejiang Nippon Paper Co., Ltd.
Pinghu Zhejiang, 314214, China
Tel: +86-573-597-8658 Fax: +86-573-597-8000

上海恒富紙業有限公司^⑫

Everwealth Paper Industries (Shanghai) Co., Ltd.
2 Xinjie Road, Xin Qiao Township Industrial
Park, Song Jiang, Shanghai, 201612, China
Tel: +86-21-5764-5189 Fax: +86-21-5764-5118

日紙国際貿易(上海)有限公司

Nippon Paper Industries Trading (Shanghai)
Co., Ltd.

・上海区外事務所^⑬

Shanghai office
Room 2709, New Town Center, No. 83, Lou
Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6145-3260 Fax: +86-21-6145-3237

・北京区外事務所^⑭

Beijing office
Room 904A, Avic, No. 10B Central Road, East
3rd Ring Road, Chaoyang District, Beijing,
100022, China
Tel: +86-10-6566-7148 Fax: +86-10-6566-7145

San-Mic Trading Co., (H.K.) Ltd. ^⑮

Unit 1901, 19th Floor, Causeway Bay Plaza2,
No.463-483, Lockhart Road, Causeway Bay,
Hong Kong
Tel: +852-2504-5995 Fax: +852-2504-1953

San-Mic Trading Co., (S) Pte. Ltd. ^⑯

79 Robinson Road #14-03, CPF Building,
Singapore
Tel: +65-6222-0318 Fax: +65-6225-1978

San-Mic Trading (Thailand) Co., Ltd. ^⑰

SG Tower, 161/1 Floor 12, Room 1202, Soi
Mahadlek Luang 3, Rajdamni Road, Lumpiini,
Pathumwan, Bangkok, Thailand, 10330

N.A.K. Manufacturing (M) Sdn. Bhd. ^⑱

Lot 19-11, Bersatu Industrial Complex, Kawasan
Perindustrian Balakong, 43200 Cheras, Selangor
Darul Ehsan, Malaysia
Tel: +60-3-9074-7900 Fax: +60-3-9074-7889

オセアニア地域

South East Fibre Exports Pty. Ltd. ^⑲

P.O.Box 189, Jews Head, Edrom Road, Eden,
N.S.W. 2551, Australia
Tel: +61-2-6496-0222 Fax: +61-2-6496-1204

Nippon Paper Treefarm Australia Pty. Ltd. ^㉑

Level 6,456 Lonsdale Street, Melbourne, VIC
3000, Australia
Tel: +61-3-9252-2700 Fax: +61-3-9642-2705

WA Plantation Resources Pty. Ltd. ^㉒

Level 5, BGC Centre, 28 The Esplanade Perth,
WA 6000, Australia
Tel: +61-8-9420-8300 Fax: +61-8-9322-7895

南北アメリカ地域

North Pacific Paper Corporation ^㉓

P.O.Box 2069, 3001 Industrial Way, Longview,
WA 98632, U.S.A.
Tel: +1-360-636-6400 Fax: +1-360-423-1514

Nippon Paper Industries USA Co., Ltd. ^㉔

P.O.Box 271, 1815 Marine Drive, Port Angeles,
WA 98362, U.S.A.
Tel: +1-360-457-4474 Fax: +1-360-452-6576

Daishowa North America Corporation ^㉕

Suite 1140-1040, West Georgia Street, Vancouver,
B.C. V6E 4H1, Canada
Tel: +1-604-801-6628 Fax: +1-604-801-6658

Daishowa-Marubeni International Ltd. ^㉖

Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver, B.C.
V6C 3A8, Canada
Tel: +1-604-684-4326 Fax: +1-604-684-0512

Volterra S.A. ^㉗

Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-244-300 Fax: +56-41-259-541

ヨーロッパ地域

Jujo Thermal Oy ^㉘

P.O.Box 92, FIN-27501 Kauttua, Finland
Tel: +358-10-303-200 Fax: +358-10-303-2419

アフリカ地域

Nippon-SC Tree Farm S.A. (Pty) Ltd. ^㉙

JHI House, 11 Cradock Avenue, Rosebank,
Johannesburg 2196, Republic of South Africa
Tel: +27-11-880-4310 Fax: +27-11-788-1435

投資家向け情報

株式会社日本製紙グループ本社についての情報

会社名

株式会社日本製紙グループ本社

証券コード

3893

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

発行済株式の総数(2006年3月31日現在)

1,105,235.63株

大株主(上位10名)[※](2006年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	96,907	9.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,093	7.1
日本生命保険相互会社	34,956	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	31,314	3.0
三井生命保険株式会社	24,589	2.3
株式会社みずほ銀行	21,467	2.0
大王製紙株式会社	20,577	2.0
株式会社三井住友銀行	19,938	1.9
農林中央金庫	17,000	1.6
丸紅株式会社	15,634	1.5

(注)

・当社は2006年3月時点で自己名義株式40,590株を保有していますが、上記の表には記載していません。

・持株数は1株未満を切り捨てて表示しています。

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会開催時期

事業年度末日の翌日から3ヶ月以内

株主名簿管理人事務取扱所(郵便物送付先、電話照会先)

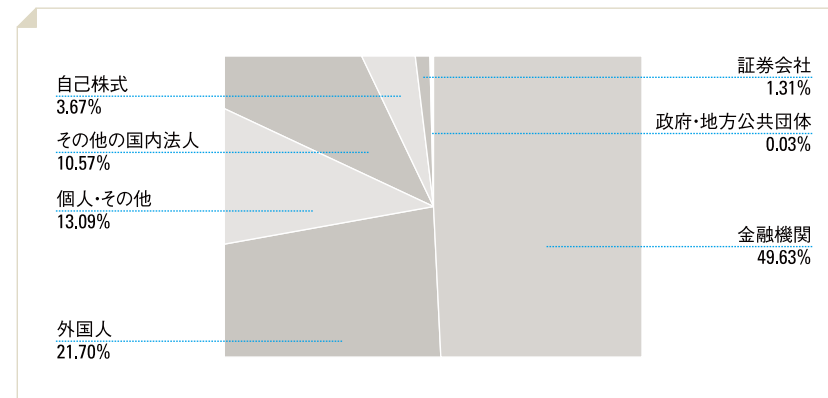
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 Tel: 0120-78-2031(日本国内フリーダイヤル)

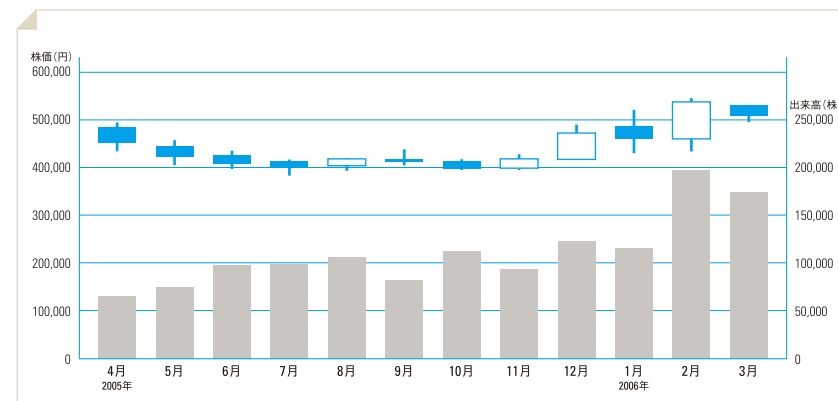
独立監査人

新日本監査法人

所有者別持株比率(2006年3月31日現在)



株価および出来高の推移



IR 連絡先

株式会社日本製紙グループ本社 広報・IR室

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル

Tel: 03-3218-9345

Fax: 03-3216-5662

E-Mail: kikuyama@np-g.com

IRメール

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをEメールにてお知らせしています。
ご要望の方はIR情報サイトよりご登録ください。

☞ IR情報サイト

URL: <http://www.np-g.com/ir/>

サステナビリティ・レポート

サステナビリティ・レポート2006は2006年9月発行を予定しています。

☞ 株式会社日本製紙グループ本社 CSR室

Tel: 03-3218-9321 Fax: 03-3216-1366

URL: <http://www.np-g.com/csr/>



今後も日本製紙グループの活躍にご期待ください

NIPPON PAPER GROUP, INC.

www.np-g.com/

本アニュアルレポートで使用した用紙(いずれも日本製紙株式会社製品)

表紙: エスプリコートロータス 160 g/m²

本文: U-ltimax FUN 100 g/m²

財務セクション: オベラクリーム HO 66.3 g/m²